

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第20期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日本ゲームカード株式会社

【英訳名】 Nippon Game Card Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 明

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号  
渋谷新南口ビル

【電話番号】 03(5469)7777

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 堀 幹 千 代

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号  
渋谷新南口ビル

【電話番号】 03(5469)7635

【事務連絡者氏名】 経理部長 高木 準 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(カード発行高)				(10,941,021)	
売上高 (百万円)				36,351	
経常利益 (百万円)				4,844	
当期純利益 (百万円)				2,469	
純資産額 (百万円)				31,175	
総資産額 (百万円)				48,338	
1株当たり純資産額 (円)				281,483.49	
1株当たり当期純利益 (円)				22,445.47	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				64.1	
自己資本利益率 (%)				8.2	
株価収益率 (倍)				5.9	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)				5,275	
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)				865	
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)				544	
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)				20,788	
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	[ ]	[ ]	[ ]	[ 35 ]	[ ]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

また、子会社である日本レジャーカードシステム株式会社を平成20年4月1日付で吸収合併し、平成21年3月期においては連結子会社が存在しないため、平成21年3月期は連結財務諸表を作成しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成20年3月期は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(カード発行高)	(4,087,399)	(5,464,258)	(6,691,002)	(6,718,946)	(12,147,444)
売上高 (百万円)	35,637	30,892	28,135	24,238	30,965
経常利益 (百万円)	4,589	4,925	4,898	2,129	2,710
当期純利益 (百万円)	2,112	2,908	3,394	1,396	2,253
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
発行済株式総数 (株)	110,000	110,000	110,000	110,000	114,130
純資産額 (百万円)	23,652	26,631	29,000	29,890	32,030
総資産額 (百万円)	51,996	46,316	41,396	40,053	51,922
1株当たり純資産額 (円)	215,019.80	241,959.28	263,639.03	271,733.94	280,648.76
1株当たり配当額 (円)	2,500	2,500	5,000	5,000	5,000
(内、1株当たり中間配当額)	( - )	( - )	(2,500)	(2,500)	(2,500)
1株当たり当期純利益 (円)	19,208.73	26,298.80	30,862.18	12,695.91	19,744.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.5	57.5	70.1	74.6	61.7
自己資本利益率 (%)	9.3	11.6	12.2	4.7	7.1
株価収益率 (倍)			8.5	10.4	5.2
配当性向 (%)	13.0	9.5	16.2	39.4	25.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	313	805	1,547		4,037
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,632	2,353	1,935		3,586
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	275	275	550		958
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,953	16,130	15,192		20,281
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	172 〔78〕	159 〔49〕	164 〔37〕	165 〔32〕	235 〔30〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期以前及び平成21年3月期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 平成20年3月期は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6 平成21年3月期の各数値については平成20年4月1日付けの日本レジャーカードシステム株式会社との合併に伴う増加を含んでおります。従いまして、以下に<参考情報>として日本レジャーカードシステム株式会社の主要な経営指標等を記載いたしました。

< 参考情報 > 日本レジャーカードシステム株式会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
(カード発行高)	(3,747,889)	(4,412,378)	(4,929,975)	(4,222,074)
売上高 (百万円)	3,776,421	23,416	16,772	13,714
経常利益 (百万円)	7,311	4,776	3,721	3,063
当期純利益 (百万円)	4,174	3,837	2,150	889
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)				
資本金 (百万円)	4,000	4,000	4,000	4,000
発行済株式総数 (株)	80,000	80,000	80,000	80,000
純資産額 (百万円)	5,435	1,597	552	1,442
総資産額 (百万円)	32,289	13,409	10,911	8,529
1株当たり純資産額 (円)	67,941.91	19,972.98	6,904.97	18,027.14
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益 (円)	52,183.74	47,968.93	26,877.95	11,122.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				
自己資本比率 (%)	16.8	11.9	5.1	16.9
自己資本利益率 (%)	55.5	109.1	411.4	89.2
株価収益率 (倍)				
配当性向 (%)				
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)				1,216
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)				7
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)				
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)				2,924
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	171 〔 6 〕	136 〔 - 〕	116 〔 - 〕	100 〔 3 〕

(注) 1 日本レジャーカードシステム株式会社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

4 平成17年3月期、平成18年3月期及び平成19年3月期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

5 株価収益率については、日本レジャーカードシステム株式会社の株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。

6 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

7 平成17年3月期から平成19年3月期は、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため記載しておりません。

8 売上高及び売上原価につきましては、以下のように変更しております。

平成18年3月期から従来売上高に含めておりました「カード額面売上高」は売上高より控除、売上原価に含めておりました「カード発行費用」は売上原価より控除する表示方法に変更しております。また、会計処理の変更と致しまして、同期より従来売上原価の控除項目としていた「カード未精算勘定取崩高」について「売上高(カード収入高)」に含めて処理することと致しました。なお、比較可能性を確保するため、平成17年3月期の売上高を平成18年3月期以降の基準に組替えて<参考情報>に記載しております。

<参考情報> 日本レジャーカードシステム株式会社

回次	第17期
決算年月	平成17年3月
(カード発行高)	(3,747,889)
売上高 (百万円)	32,481

- 9 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、第三者発行型プリペイドカード事業を通じ、第三者機関として遊技業界の透明化を実現するとの社会的使命を担い、遊技業界の健全なる発展に寄与することを目的とし平成元年8月25日に大阪市において設立されました。概要については次のとおりであります。

なお、平成20年4月1日に日本レジャーカードシステム株式会社（昭和63年10月4日設立）を吸収合併しております。

年 月	概要
平成元年8月	当社設立（大阪府大阪市北区西天満）
平成6年9月	本社移転（大阪府大阪市北区野崎町）
平成15年10月	日本アドバンスカードシステム株式会社を吸収合併
同	本社移転（東京都渋谷区道玄坂）
平成17年8月	本社移転（東京都渋谷区渋谷）
平成18年4月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年6月	日本レジャーカードシステム株式会社を連結子会社とする
平成20年4月	日本レジャーカードシステム株式会社を吸収合併

### 3 【事業の内容】

当社は、全国の遊技場向けにプリペイドカードシステムとカードシステム関連機器及びカードを販売し、その決済情報等の収集・管理・監視・保守を行う「カードシステムトータル事業」を運営しております。当事業を通じて遊技業界の健全な発展と豊かな社会の実現を目指しております。なお、連結子会社であった日本レジャーカードシステム株式会社を、平成20年4月1日付で当社を存続会社として吸収合併しております。

プリペイドカードシステムについては、大きく分けて二つの種類があります。一つ目は第三者発行型と呼ばれる販売者と購入者との間の決済を第三者である発行者が担うもの、二つ目は自家発行型と呼ばれる発行者及びその関係者のみにおいて使用されるものであります。当社は、第三者発行型と呼ばれるタイプであります。

当該事業における取扱品目は、(a) 機器 (b) カード (c) システム使用料 (d) 工事・保守の4品目に大別されます。それぞれの詳細につきましては、次のとおりとなっております。

#### a. 機器について

機器はカードユニット、券売入金機、精算機等を代理店経由で販売しております。

カードユニットは磁気カード対応型、ICカード対応型があります。券売入金機は入金された金額額面のカードを発行する装置、精算機はカード残額の精算を行う装置です。

#### b. カードについて

磁気カードは、当社にて金額情報を含めた諸情報を予め記録して、加盟店に販売します。

磁気カードは額面1,000円、2,000円、3,000円、5,000円の使い切りカードです。

ICカードは、券売入金機または入金機能付カードユニットで入金(リサイクル)できます。

ICカードは、リサイクル可能な入金対応式で半永久的に使用可能であり、カード媒体の販売に加えて、遊技者の消費金額に応じて加盟店から「情報管理料」を徴収します。

#### c. システム使用料について

当社の最も重要なインフラであるプリペイドカードシステムを運用するための費用として、カードユニットの設置台数に応じたシステム使用料を徴収しております。

#### d. 工事・保守について

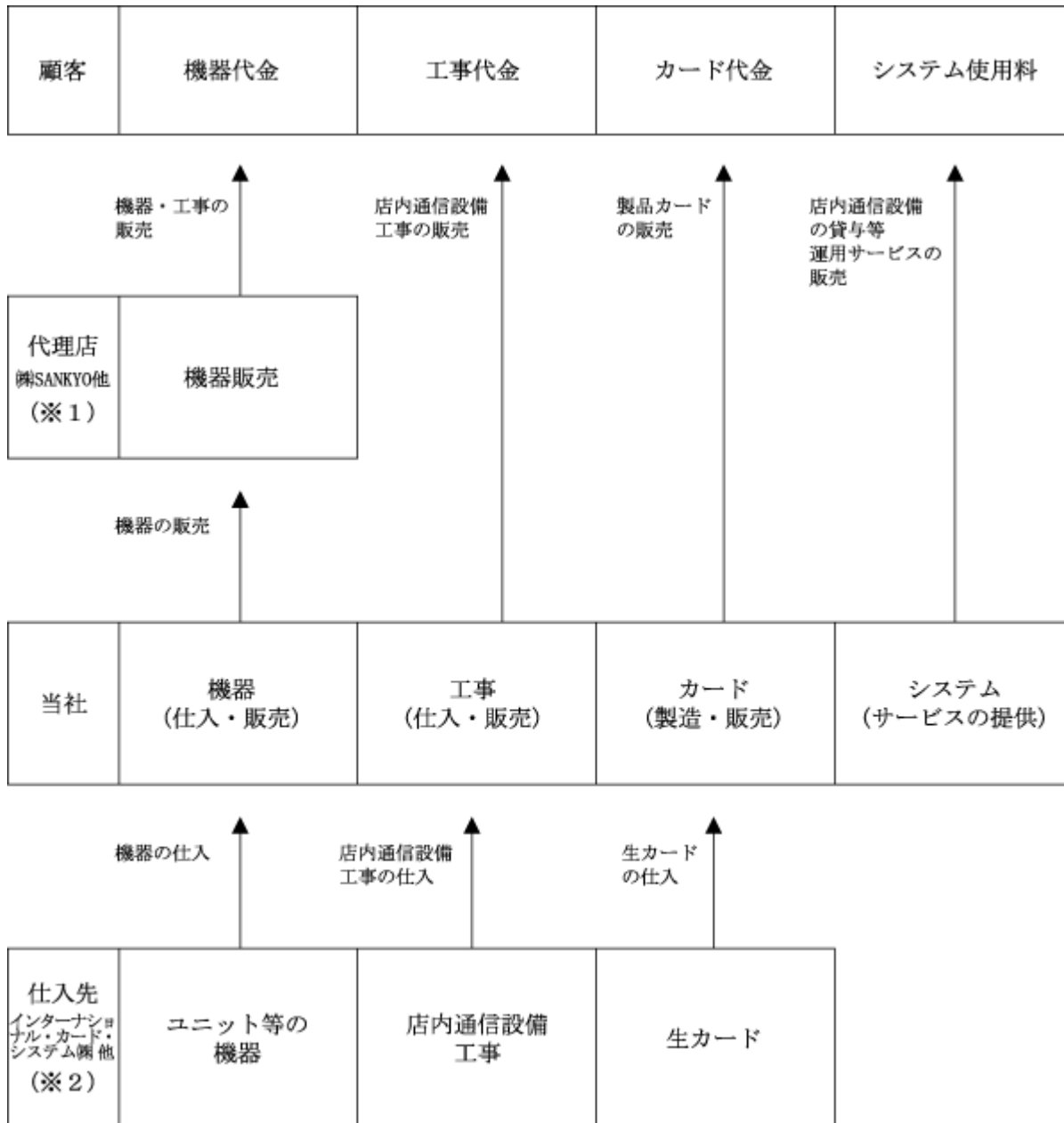
機器の設置工事は、カードユニット等の販売と合わせて代理店が加盟店との契約に基づき行います。カードユニット等の機器の保守は、代理店が加盟店との直接契約により行います。

一方、当社が加盟店に設置し貸与する店内通信設備の工事については、委託業者に工事を委託し、工事代金については当社から加盟店に請求します。

なお、店内通信設備の保守については、原則として当社の負担で実施しています。

## 事業構造

事業の系統図は、次のとおりであります。



(※1) ㈱SANKYOは、その他の関係会社であります。

(※2) インターナショナル・カード・システム㈱は、その他の関係会社の子会社であります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社SANKYO (注)	東京都渋谷区	14,840	遊技機の製造・販売、 遊技場店舗の設計・ 内装工事、遊技球補給 装置製造・販売、遊技 場周辺機器製造・販 売	〔39.4〕	パチンコ遊技機の製造販売、 周辺機器の販売を行って おり、当社の販売代理店 としてカードシステム機 器を販売し、通信機器の 設置工事・保守業務の 請負等を行っております。 役員の兼任は1名であ ります。
株式会社データ・アート	東京都渋谷区	200	画像表示ソフト開発、 映像・音声編集業務、 コンピュータシステム 開発、損害保険代理 業、総合リース業	〔22.4〕	同社より日本レジャー カードシステム株式会 社の株式を取得し、平 成20年4月1日付で 当社を存続会社として 吸収合併しております。 役員の兼任は1名であ ります。

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
235〔30〕	39.5	8.8	6,083,607

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、平成21年3月31日付退職者を含みます。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4 前事業年度末に比べ従業員数が70名増加しておりますが、この増加要因は、平成20年4月1日付の日本レジャーカードシステム株式会社との合併によるものであります。

## (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であり、特に記載する事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融市場の混乱が、株価の暴落や急激な為替の変動を招き、企業の業績や雇用環境の悪化、更には個人消費の買い控えによる低迷と、景気の減速傾向が一段と強まってきております。

当社が事業を展開しております遊技業界、特に当社の直接の顧客であるパチンコホールにおいては、依然、パチンコファンの減少が続く中、経営資源が充実した大手チェーンの企業パワーが増す一方、閉店・廃業に追い込まれるホールも多く存在するといった、いわゆるホール企業の二極化が進んでおります。

このように厳しい経営環境の中、パチンコホールは売上低下をカバーするため人気が低迷するパチスロからパチンコへシフトする一方、ファン層の拡大・収益力向上を狙ったいわゆる1円パチンコに代表される低玉貸営業を導入する動きが全国的な広がりを見せました。しかしながら、金融機関の融資姿勢は厳しいままであり、新規出店やパチンコ周辺機器への設備投資意欲は依然低迷しております。またパチンコホール数の減少が続く中、競合他社との加盟店獲得競争の激化による価格競争も激しさを増し、当社の事業環境は一層厳しいものとなってきております。

このような厳しい経営環境下において、当社は、平成21年3月期を次なるステップに向けての足元を固める年と位置付け、体制の整備に努めました。

まず、昨年4月1日に日本レジャーカードシステム株式会社と合併したことにより確立された全国的な営業基盤を、より効果的かつ効率的に機能させるために、両社のシステム統合を昨年8月に実現させました。

次に、こうして整備した営業基盤の上で、それまでの代理店を通じた間接営業という枠にとらわれず、よりホールに密着したダイレクト営業を強化しました。全パチンコホールの訪問を実施し、ホール経営者のニーズをお聞きするとともに、機器やポイントサービス等の当社の製品・サービスをアピールし需要の掘り起こしを行いました。

また、カードユニットのレンタル提案や新たに当社のシステムを導入していただく際のリース提供がスムーズにいくように提携しているリース会社との関係を強化する等、システム導入の際の資金サポートを充実させました。

これらの営業戦略が奏功し、新規加盟店の獲得がほぼ当初見込み通りに推移するとともに、解約店舗数が見込みを下回る等、加盟店舗数の減少幅が当初の想定を下回ったことにより、カード収入・システム使用料収入は見込みを上回ることができました。

また、機器売上についても、1円パチンコに代表される低玉貸営業の普及に伴い、カードユニットのみならず対応部材の販売数量も予想以上に好調に推移し、見込みを上回ることができました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高30,965百万円（前期比27.8%増）、営業利益2,674百万円（同 31.1%増）、経常利益2,710百万円（同 27.3%増）、当期純利益2,253百万円（同 61.4%増）となりました。

販売品目別の業績概況は、次のとおりであります。

機器売上高は、13,620百万円（前期比8.5%増）となりました。

カード収入高は、5,252百万円（同 85.1%増）となりました。

システム使用料収入は、11,533百万円（同 49.7%増）となりました。

その他の収入については、558百万円（同 51.2%減）となりました。

なお、当社は平成21年4月1日、日本レジャーカードシステム株式会社との合併に伴い、当事業年度より非連結決算となったため、前期との比較は、前事業年度における個別財務諸表の数値を基に行っております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、20,281百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は4,037百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は3,586百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は配当金の支払558百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出400百万円であります。

各キャッシュ・フロー詳細については後述7「財政状態及び経営成績の分析」をご参照下さい。

なお、当社は、当事業年度より上記合併により非連結決算となっており、前期の個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前期との比較は記載しておりません。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度におけるカードの生産実績は、次のとおりであります。

販売品目	生産高(百万円)	前年同期比(%)
カード	1,814	44.0

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績を販売品目別に示すと、次のとおりであります。

販売品目	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
ICカード	486	25.3	37	8.7
VICカード	11	10.4		
Luternaカード	327	9.2	46	38.2
Luternaコイン	112	17.9	8	34.6
合計	938	4.4	92	5.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を販売品目別に示すと、次のとおりであります。

販売品目	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
機器	10,721	17.5
カード	1,609	57.6
トレーディングカード	59	
合計	12,391	22.1

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当事業年度における販売実績を販売品目別に示すと、次のとおりであります。

販売品目	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機器	13,620	8.5
カード	5,252	85.1
システム使用料	11,533	49.7
工事・保守	433	4.5
その他	125	82.8
合計	30,965	27.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境は、遊技場の減少傾向や競合他社との加盟店獲得競争の激化等、今後も一段と厳しくなることが予想されます。この厳しい経営環境の中で、当社が中長期的な成長を維持し、経営基盤を一層強固なものとするためには、加盟店の維持・獲得が最重要事項であると考えており、そのための取り組むべき課題として以下のものがあります。

#### (1) 競争力の強化

現在、競合他社との間で、成熟した市場の限られた店舗を奪い合う競争が展開されておりますが、今後もこの競争状況は継続していくものと考えております。当社がこのような競合他社との熾烈な競争に打ち勝っていくためには、以下の2点を中心に競争力を強化していくことが重要となります。

- ・営業力の強化
- ・競合他社とのサービスの差別化

営業力の強化に関しましては、日本レジャーカードシステム株式会社との昨年4月の合併により、全国規模の営業基盤が整備されましたが、それを一層強固なものとするため、広島営業部を開設する等、よりパチンコホールに密着したダイレクト営業を更に強化してまいります。また、併せて、販売代理店施策についても見直しを行い、更なる協力体制の強化を図り、加盟店の維持・獲得及び機器販売台数の増加を図ってまいります。

競合他社との差別化に関しましては、当社の技術力は長年培ってまいりました実績により市場からの信頼を有していると判断しておりますが、パチンコホールのニーズにいかに対応していくかが課題であると考えております。現有の技術レベルに満足することなく、常に先を見据えた新技術を追求しながら、パチンコホールのニーズに即した最適なサービスを提供し続けることで、競合他社との差別化を図ってまいります。

#### (2) 財務体質の強化

当社は、第三者発行型のプリペイドカードを発行しており、当社加盟店の間では現金決済を伴う取引を実施しております。従いまして、十分な財務基盤が当社の信用力につながるため、自己資本比率を重視した経営を行っております。そのためには、中長期的な安定成長を続けることで企業価値を高め、利益を確保するとともに、キャッシュ・フローも最大化し、更なる財務体質の強化に努めてまいります。

#### (3) 利益体質の強化

当社にとって今後一層厳しい経営環境が見込まれる中、当社が今後継続して安定した利益を獲得していくためには、利益体質の更なる強化が重要な課題の一つであると考えております。そのために、加盟店舗数を増加させることが重要となってきますが、一方で、全社員に採算意識、コスト意識を浸透させるとともに、各部門において原価や在庫、販管費等の徹底した予実損益管理を実施して、更なる利益体質の強化を図ってまいります。

#### (4) 新規市場の創出

当社は、現在、加盟店舗数シェア1位という優位性のもと安定した利益を継続的に享受しております。しかしながら、今後、右肩上がりの拡大・成長を実現し、飛躍していくためには、現事業領域にとらわれることなく、新たな事業領域を見出し、新事業の開拓、または新市場の創出等を行っていくことが重要な課題であります。当社は業界初の電子マネーサービス「e-mon」を開発し、サービスを提供しておりますが、このような新たな核となる事業を創出し、積極的に経営資源を投下することにより、当社の更なる成長戦略が実現できるものと考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社が事業を展開しておりますプリペイドカードシステム関連事業は、信頼のおける高いシステム力や最先端の技術開発力が必要であるうえに、競合他社との熾烈な市場競争が展開される等、事業活動を行っていくうえで、多種多様なリスクに直面しております。

現在、当社が認識しております事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりであります。このようなリスクが顕在化した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、以下に記載する事項は、有価証券報告書提出日現在において入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。

##### (1) パチンコ業界の事業環境に関するリスク

当社は、パチンコ業界で事業を展開しており、主にパチンコホール向けにプリペイドカードシステム機器等の販売を行っております。従いまして、パチンコ業界の事業環境が大きく変化した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。主なリスクとしては以下のものが挙げられます。

###### パチンコ遊技人口の減少

パチンコ遊技は、わが国における大衆レジャーのひとつとして、多くの人に認められており、現在相当数の遊技人口を有しております。今後、人々の嗜好の変化等により、パチンコ遊技人口が大幅に減少した場合には、当社の顧客であるパチンコホールの経営を悪化させ、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

###### 市場規模の縮小

警察庁生活安全局発表の平成20年12月末の全国パチンコホール数は12,937店となっており、平成16年12月末からの4年間で2,680店減少しております。全国パチンコホール数の急激な減少は、当社が主たる事業を展開しておりますプリペイドカードシステム市場を大きく縮小させることになり、この場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

###### 加盟店舗数の減少

当社は、当社のシステムを提供する対価として、加盟店ホールから毎月定額のシステム使用料をいただいております。この収益は、当社の大きな収益源となっております。当社の加盟店舗数が何らかの理由により大幅に減少した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (2) 法的規制に関するリスク

当社のパチンコプリペイドカード関連事業及びその商品の販売については、直接的な法規制は受けておりませんが、当社の顧客であるパチンコホールは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」、「国家公安委員会規則」及び「都道府県条例」等の規制を直接受けており、カードユニットの使用にあたっては使用許可の取得または使用届けが義務付けられております。

従って各種法的規制の改正が行われた場合、カードユニット等のパチンコホールへの販売・設置に際して営業上の影響を受け、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (3) 技術革新に関するリスク

当社は、信頼性の高いシステムを有し、常に最先端の技術を追求しております。しかしながら、競合他社により、画期的な発明や新技術の急速な出現等急激な技術革新が起こった場合、当社システムや当社商品等が陳腐化する可能性があります。この場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (4) 競合他社との競争に関するリスク

当社が事業を展開しておりますプリペイドカードシステム業界は、競合他社と激しい加盟店獲得競争を繰り広げております。競争に打ち勝つよう、全力を挙げて取り組んでおりますが、何らかの事情により競争力が低下する等競

争上不利となった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 競合商品に関するリスク

当社は、顧客満足度の高い商品・サービスを市場に提供しておりますが、競合他社に比べ、新商品の開発が遅れた場合、当社商品が陳腐化し、また当社商品への需要が減少する等、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 顧客ニーズの変化に関するリスク

当社は、優良な顧客基盤のもと、常に顧客ニーズを見据えながら開発・営業活動を行っておりますが、顧客であるパチンコホールのニーズが大幅に変化した場合、その需要動向によっては大きく影響を受け、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 新規事業に関するリスク

当社は、業界のリーディングカンパニーとして、現市場に限定することなく、新たな市場や新しいビジネスモデルを求め、新規事業に積極的に経営資源を投下しております。しかしながら、新規事業には不確定要素が多いこともあり、事業が当初の見込みどおりに推移しない場合には、累積された投資負担が回収できず、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 重要な契約に関するリスク

当社の事業は、以下のとおり特定の業者に依存している状況にあります。

商品の仕入先：当社の主力商品であるカードユニット（メダル貸し機、玉貸し機を含む）は、機種によりマミヤ・オーピー株式会社またはインターナショナル・カード・システム株式会社に集約・限定されております。  
システム設計・運用：当社の事業であるプリペイドカードシステムは、株式会社エヌ・ティ・ティ・データのシステム設計をベースとしており、システムの改善や機能追加等のシステム改造は同社に開発委託しております。また、全国の当社加盟店舗からのカードの発券消費情報の集信と情報処理業務を同社に委託しております。  
電子マネーサービス：電子マネーサービス（エブリマネーサービス）提供にあたり、フェリカネットワークス株式会社との間で、iモードFeliCaに関する共通領域利用契約を締結しております。

当社は、上記企業とは今後も友好的な関係を維持できるよう最善を尽くして行く所存ですが、取引条件や事業方針等に関して合意できないような事態が起きた場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産に関するリスク

現在当社は、事業運営にあたり如何なるロイヤリティ、特許使用料等も支払っておりませんが、今後、当社の事業分野において第三者の特許が成立した場合や、当社の事業分野において当社が認識していない特許等が現在成立している場合、当該第三者より当該特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払い請求、または損害賠償及び使用差止等の訴えを起こされる可能性があります。このような場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 個人情報に関するリスク

平成15年5月30日に「個人情報の保護に関する法律」（以下、「個人情報保護法」）が公布・施行され、平成17年4月1日に全面施行されております。当社は、同法における個人情報取扱事業者該当します。

当社は、個人情報の取扱いについて、「個人情報保護規程」を制定し法令及びその他の規範を遵守するとともに、「個人情報保護管理者」を任命し、厳重なセキュリティ対策の下で、個人情報の適切な管理を行っております。この他個人情報相談窓口の設置や、社内における教育の徹底等、事故を未然に防ぐべく対策を講じております。また当社

では、個人情報の管理レベルを一層向上させ、維持するため、平成19年12月にプライバシーマークを取得いたしました。

しかしながら、人為的過誤、ネットワーク及びシステムの不具合、ハッキングその他何らかの原因により個人情報が流出した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) プリペイドカード発行に関するリスク

貸借対照表上のカード未精算勘定は、発行されたものの使用されていないカード額面残高の累計であり、プリペイドカードの発行枚数（発行高）に比例して増減する性質を有しております。この未使用額面残高は、法人税法上、4年前に発行されたカードのカード未精算勘定残高を取崩し、収益計上する（当社の場合、カード未精算勘定取崩高として計上しております）ことが義務付けられております。

なお、収益計上後に使用された場合は、会計上、収益のマイナス処理を行っております。

また最近の傾向としてプリペイドカードを顧客が利用しない、いわゆる現金入金可能なシステムが主力であることから、プリペイドカードの発行枚数は激減しており、それに比例してカード未精算勘定も年々大幅に減少してきております。この傾向は今後も続くことが予想され、このような場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) セキュリティに関するリスク

当社のプリペイドカードシステムは、創業以来蓄積された技術力により、IC式は勿論、磁気式もカード製造からシステムの監視まで十分なるセキュリティ対策がカード媒体、システム全体に施されております。

しかしながら、IT関連の技術革新により、プリペイドカードの偽変造、不正使用問題が、今後発生する可能性は否定できません。これらの事象が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(13) 自然災害等に関するリスク

当社システム運営の中核ともいえる情報管理センターは、不測の事態に備え万全な管理体制及びバックアップ体制をとっております。しかしながら、想定を超える地震・台風等の大規模自然災害や大規模な事故等が発生し、情報管理センターに重大な被害を受け、システム障害等が生じた場合には事業活動に支障を生じ、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(14) 引取保証に関するリスク

当社は、加盟店のリース契約に伴う債務に対して引取保証を行っております。この引取保証は、加盟店の支払能力等を十分に勘案したうえで実施しているものでありますが、加盟店において契約上の債務を履行できない状況が急激に増加した場合には、当社に損失が発生し、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1)システム・エンジニアリング・サービス契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
当 社	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	「情報管理センター」のソフトウェア維持管理及びシステム環境維持管理に関する業務委託契約	平成16年4月1日より1年間 (以後1年毎の自動更新)

(注) 委託料については、委託業務に要したシステムエンジニアの稼働時間及び人数により算出されます。

### (2)売買基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
当 社	マミヤ・オーピー株式会社	カードユニット他カードシステムに関連する機器本体、付属品及び保守部品等に関する売買契約	平成17年11月1日～平成18年3月31日(以後1年毎の自動更新)

(注) 売買価格については別途協議の上、個別に決定します。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
当 社	インターナショナル・カード・システム株式会社	カードユニット他カードシステムに関連する機器本体、付属品及び保守部品等に関する売買契約	平成15年10月1日より1年間 (以後1年毎の自動更新)

(注) 売買価格については別途協議の上、個別に決定します。

### (3)その他の契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
当 社	フェリカネットワークス株式会社	電子マネーサービス提供におけるiモードFeliCaに関する共通領域利用規約	平成16年5月10日～平成17年3月31日(以後1年毎の自動更新)

(注) 共通領域使用開始日は、平成17年4月28日となっております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、第三者発行型決済システムという確固たるシステムのもと、業界のリーディングカンパニーとしての地位を不動のものとするため、「市場ニーズを的確に捉えることによる顧客満足度の向上」と「他社に先駆けた最先端技術の追求」を重要なテーマとしております。

現事業であるプリペイドカードシステム事業を中心として、成長が期待される他事業・他分野についても当社の技術を惜しみなく投じ、市場ニーズに対応した新商品の開発や新たな技術の創出を目指しております。

当事業年度においては、市場の需要動向や多様化する顧客ニーズにきめ細やかに対応するために、1円パチンコに代表される低玉貸営業の普及に伴う対応部材の開発の実施や、次期に市場投入予定である新機種の開発活動を行っております。また当社が業界に先駆けて開発いたしました電子マネーサービス「e-mon」についても、更に市場に浸透・普及させるべく、継続的な研究開発を行っております。

その結果、当事業年度における研究開発費総額は561百万円となりました。

今後も、業界のリーダーとしての使命を肝に銘じ、将来を見据えた長期的な視野のもと、顧客満足度向上に向け、常に競合他社から一歩も二歩も先を行く研究開発活動を推進してまいります。また今後の研究開発にあたっては、「選択と集中」を念頭におき、スピードの追求及び効率化の追求を目指してまいります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 財政状態について

#### 資産・負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、連結子会社日本レジャーカードシステム株式会社を吸収合併したこと等に伴い、前事業年度末に比べ29.6%増加し、51,922百万円となりました。

#### (a) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて14,310百万円（54.4%）増加し、40,626百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金6,454百万円、有価証券3,577百万円の増加及び会計処理の変更に伴うリース投資資産1,141百万円の計上によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて2,441百万円（17.8%）減少し、11,295百万円となりました。主な増減要因は、投資有価証券4,876百万円及び関係会社株式3,575百万円の減少、のれん3,245百万円及び会計処理の変更に伴うリース資産3,050百万円の計上による増加であります。

#### (b) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて4,917百万円（60.6%）増加し、13,036百万円となりました。主な増加要因は、カード未精算勘定2,952百万円、買掛金1,094百万円の増加及び会計処理の変更に伴うリース債務840百万円の計上によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて4,811百万円（235.4%）増加し、6,855百万円となりました。主な増加要因は、会計処理の変更に伴うリース債務3,661百万円の計上及び長期預り金1,049百万円の増加によるものであります。

#### (c) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて2,139百万円（7.2%）増加し、32,030百万円となりました。主な増加要因は、繰越利益剰余金1,693百万円の増加及びその他資本剰余金544百万円の計上によるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて2,416百万円（合併に伴う増加2,924百万円含む）増加し、当事業年度末には20,281百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (a) 営業活動におけるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、4,037百万円となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益3,286百万円、減価償却費1,996百万円、売上債権の減少984百万円及びたな卸資産の減少709百万円であり、支出の主な内訳は、カード未精算勘定の減少1,112百万円、抱合せ株式消滅差益1,093百万円及び法人税等の支払898百万円によるものであります。

#### (b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、3,586百万円となりました。

支出の主な内訳は、定期預金の預入2,700百万円、有価証券の取得1,491百万円及び無形固定資産の取得708百万円であり、収入の主な内訳は有価証券の償還1,550百万円によるものであります。

#### (c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は配当金の支払558百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出400百万円であります。

(2) 経営成績について

売上高

当事業年度の売上高は、30,965百万円となりました。

販売品目別の主な売上高につきましては、機器関連13,620百万円、カード関連5,252百万円、システム使用料関連11,533百万円、その他558百万円となっております。その他売上高の主な内容は、貸与機器の設置料収入等であります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度の売上原価は、20,643百万円となりました。売上高に対する割合は66.7%であります。また、販売費及び一般管理費は7,648百万円となりました。主な内訳は、支払手数料1,531百万円、給与手当1,231百万円、減価償却費979百万円、地代家賃623百万円及び研究開発費561百万円であります。

営業外収益

当事業年度の営業外収益は、196百万円となりました。主な内訳は有価証券利息112百万円及び債務勘定整理益35百万円であります。

営業外費用

当事業年度の営業外費用は、160百万円となりました。主な内訳は支払利息87百万円、及び供託金保証料64百万円であります。

特別利益

当事業年度の特別利益は、1,365百万円となりました。主な内訳は抱合せ株式消滅差益1,093百万円及び製品取替引当金戻入額216百万円であります。

特別損失

当事業年度の特別損失は、788百万円となりました。主な内訳はリース解約損411百万円及び固定資産除却損339百万円であります。

当期純利益

税引前当期純利益は3,286百万円、税効果会計適用後の法人税等負担額は1,033百万円となった結果、当事業年度の当期純利益は2,253百万円となり、1株当たりの当期純利益は19,744円38銭となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期は、情報管理センターの更改及び社内業務システムの構築を主なものとして総額で4,260百万円の設備投資を行いました。

また、設備の減少については、情報管理センター更改による不用資産の除却を中心に2,775百万円（取得価額）の処分を行いました。

（1）販売品目別の設備投資の主な内容は、以下のとおりであります。

・機器関連	
加盟店用通信機器の取得	257百万円
・カード関連	
カード管理システム設備の取得	12百万円
カードエンコード周辺設備の取得	11百万円
・システム使用料関連	
情報管理センターの機能追加	2,609百万円
情報管理センター設備の取得	559百万円
加盟店用通信機器の取得	399百万円
・その他収入関連	
e - m o nシステムの機能追加	64百万円
・全社（共通）	
社内業務システムの機能追加	247百万円
社内業務システム設備の取得	26百万円

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

（2）販売品目別の設備の減少の主な内容は、以下のとおりであります。

・システム使用料関連	
情報管理センター更改による不用資産の除却	1,481百万円

（注）1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は取得価額となっております。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	販売品目	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物	機械及び 装置	工具器具 及び備品	ソフトウェア	長期前払 費用	リース資産		合計
カードエンコード センター (川崎市幸区)	カード 関連	生産設備	22		67	9			99	5
技術開発本部 (東京都渋谷区)	全社 (共通)	研究開発 設備	6		140	1,330	17		1,495	25
情報管理センター (横浜市西区)	システム 使用料 関連	情報管理 設備					7	2,595	2,602	
支店・営業所 (大阪市北区 他4ヶ所)	全社 (共通)	販売設備	14		225			95	335	77
本社 (東京都渋谷区)	全社 (共通)	その他の 設備等	55	6	243	1,086		358	1,750	128
合計			99	6	677	2,425	24	3,050	6,284	235

- (注) 1 帳簿価額のうち長期前払費用は、販売設備及び情報管理設備の使用権、リース資産は、情報管理設備及び加盟店用通信機器であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 上記資産は、減損後の帳簿価額となっております。
- 3 現在休止中の設備はありません。
- 4 上記資産の他、他の者から賃借している主な設備の内容は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	販売品目	設備の内容	リース期間(年)	年間リース料(百万円)	リース契約残高 (百万円)
情報管理センター (横浜市西区)	システム使用料 関連	情報管理設備	4～6	604	677

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

販売品目	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
機器関連	治具工具	543		自己資金	平成20年12月	平成21年11月
	カードユニット機能追加	470		自己資金	平成20年12月	平成21年11月
	加盟店用通信機器	198		自己資金	平成21年4月	平成22年3月
カード関連	クレームカードシステム機能追加	160		自己資金	平成21年10月	平成22年3月
	生産設備	86		自己資金	平成21年5月	平成21年6月
システム使用料関連	加盟店用通信機器開発	340		自己資金	平成20年11月	平成22年3月
	情報管理センター開発	185		自己資金	平成21年5月	平成22年3月
その他事業	e - m o n機能追加	120		自己資金	平成21年7月	平成22年3月
	e - m o n新キャリア(a u)対応	28		自己資金	平成21年1月	平成21年8月
全社共通	社内業務システム用ハード・ソフト	58		自己資金	平成21年3月	平成21年10月
	事務所設備	50		自己資金	平成21年6月	平成22年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の改修

事業所名 (所在地)	販売品目	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
東京本社 (東京都渋谷区)	全社(共通)	社内業務システム	100		自己資金	平成21年1月	平成21年12月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	114,130	114,130	ジャスダック 証券取引所	単元株制度を採用しておりま せん。
計	114,130	114,130		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年10月1日 (注)1	30,000	110,000	1,500	5,500	1,500	1,500
平成20年4月1日 (注)2	4,130	114,130	-	5,500	-	1,500

(注)1 平成15年10月1日における株式数の増加は合併によるものです。

なお、被合併会社は日本アドバンスカードシステム株式会社(消滅会社)であり、同社の株式1株に対し、当社の株式0.5株を割当てました。

発行価格 100,000円 資本組入額 50,000円

2 平成20年4月1日付の日本レジャーカードシステム株式会社との吸収合併により、発行済株式総数が4,130株増加しております。

(相手先名) 日本レジャーカードシステム株式会社

(合併比率) 日本レジャーカードシステム株式会社の株式1株につき当社の株式0.35株



## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	10	78	46	1	3,341	3,485	
所有株式数(株)		1,988	177	89,258	7,656	1	15,050	114,130	
所有株式数の割合(%)		1.7	0.2	78.2	6.7	0.0	13.2	100.0	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式が3株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷3-29-14	44,980	39.4
株式会社データ・アート	東京都渋谷区東1-32-12	25,618	22.4
日本電動式遊技機工業協同組合	東京都台東区上野1-15-4	2,960	2.6
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	2,230	2.0
株式会社たいよう共済	東京都千代田区平河町2-3-6 平河町共済ビル	1,260	1.1
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿1-10-7	1,000	0.9
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	953	0.8
京楽産業株式会社	愛知県名古屋市中区錦3-24-4	900	0.8
グローリーナスカ株式会社	東京都台東区上野7-12-14	900	0.8
株式会社ニューギン	愛知県名古屋市中村区烏森町3-56	900	0.8
計		81,701	71.6

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,130	114,130	
単元未満株式			
発行済株式総数	114,130		
総株主の議決権		114,130	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が3株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への適正な利益還元を最も重要な経営課題の一つと考えており、財務面での健全性を維持しつつ、長期にわたり安定した配当を継続していくことを利益配分についての基本方針としております。

また、剰余金の配当回数については、中間配当及び期末配当の年2回を配当方針として掲げております。当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めておりますので、中間配当の決定機関は取締役会であります。なお、期末配当の決定機関は株主総会であります。

このような方針のもと、第20期につきましては、1株当たり5,000円（中間配当2,500円を含む）の配当を実施いたしました。

今後も引き続き企業価値の向上を目指した内部留保による既存事業の強化及び新規事業への投資を通じて、株主利益を最大化するべく、業績の一層の向上に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月6日 取締役会決議	285	2,500
平成21年6月24日 定時株主総会決議	285	2,500

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)			950,000	276,000	154,000
最低(円)			202,000	115,000	79,600

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

なお、当社株式は、平成18年4月12日からジャスダック証券取引所に上場されておりますので、それ以前については該当する事項はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	118,500	116,000	113,500	122,000	117,900	115,200
最低(円)	79,600	93,000	100,500	105,000	110,000	103,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		山田 明	昭和25年11月15日	昭和51年1月 平成10年4月 平成17年10月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月	株式会社SANKYO入社 同社営業本部名古屋支店長 同社営業本部バーラー事業部長 同社取締役営業本部バーラー事業部長 当社取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	50
取締役 副社長		野澤 由積	昭和29年8月25日	昭和53年4月 昭和58年6月 昭和58年11月 平成2年7月 平成13年4月 平成17年7月 平成18年2月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月	株式会社開成学習研究所入社 株式会社イーストレイク入社 コスモ・システム株式会社入社 コスモ・イーシー株式会社入社 同社取締役営業本部長 日本レジャーカードシステム株式 会社常務取締役営業本部長 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社執行役員副社長 当社取締役副社長(現任)	(注)2	15
取締役	技術開発 本部長	中村 英一	昭和21年11月15日	昭和47年4月 平成3年4月 平成12年7月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成20年4月 平成20年6月	日本電信電話公社入社 株式会社エヌ・ティ・ティ・デー タ(現社名)産業本部第二産業事 業部統括部長 日本レジャーカードシステム株式 会社技術副本部長 同社開発本部長 同社代表取締役副社長 同社取締役副社長 当社専務執行役員技術開発本部長 当社取締役専務執行役員技術開発 本部長(現任)	(注)2	10
取締役	営業本部長	穴戸 岩男	昭和28年2月28日	昭和50年4月 平成元年5月 平成4年5月 平成8年9月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	第一生命保険相互会社入社 株式会社大沢商会入社 シダックス株式会社入社 株式会社SANKYO入社 同社営業本部北関東支店長 同社営業本部北関東・信越プロ ック長兼北関東支店長 当社常務執行役員営業本部長 当社取締役常務執行役員営業本 部長(現任)	(注)2	1
取締役	管理本部長	堀 幹千代	昭和36年4月9日	昭和59年4月 平成11年4月 平成13年2月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年6月	三井鉱山株式会社入社 株式会社SANKYO入社 日本アドバンスカードシステム 株式会社入社 当社執行役員管理副本部長 当社常務執行役員管理本部長 当社取締役常務執行役員管理本 部長(現任)	(注)2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		加藤 大三郎	昭和24年11月20日	昭和45年4月 昭和55年6月 平成2年8月 平成10年7月 平成12年4月 平成14年2月 平成15年6月 平成18年7月 平成20年4月 平成20年6月	株式会社東通入社 日本設計株式会社入社 日本レジャーカードシステム株式会社入社 同社物流本部長兼カード物流部長 同社物流本部長兼カスタマーサービス本部長 同社購買本部長 同社取締役購買本部長 同社取締役営業本部長 当社執行役員管理本部付 当社常勤監査役(現任)	(注)4	7
監査役		筒井 公久	昭和28年4月1日	平成3年9月 平成10年6月 平成14年6月 平成14年7月 平成20年4月 平成5年6月 平成13年3月 平成14年6月	株式会社SANKYO入社 同社取締役社長室長 同社常務取締役社長室長 同社常務取締役経営企画室長 同社取締役専務執行役員管理本部長兼経営企画部長兼経理部長(現任) インターナショナルカードシステム株式会社 取締役(現任) 日本アドバンストカードシステム株式会社 監査役 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		関口 正夫	昭和32年7月8日	平成12年3月 平成18年6月 平成19年6月 平成12年2月 平成14年6月	株式会社コスモ・スタジオ (現株式会社データ・アート) 取締役 マミヤ・オーピー株式会社 監査役(現任) 株式会社データ・アート 代表取締役専務取締役(現任) 日本アドバンストカードシステム株式会社 監査役 当社監査役(現任)	(注)3	-
計							103

(注) 1 監査役 筒井公久及び関口正夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役 加藤大三郎の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 当社は、執行役員制度を採用しており、現在以下の6名の執行役員を任命しております。

なお、( )の3名については取締役を兼任しております。

専務執行役員技術開発本部長	中村 英一 ( )
常務執行役員営業本部長	穴戸 岩男 ( )
常務執行役員管理本部長	堀 幹千代 ( )
常務執行役員技術開発本部新規事業部担当	森 直俊
執行役員営業副本部長	東堂 徹也
執行役員管理副本部長	山口 一美

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営と業務執行の分離により、コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに経営の効率化をより一層図るため、会社の経営が誰のために行われているかを明らかにし、株主の視点に立って、経営の効率性や経営の公正性をチェックすることを大原則として考え、取締役会制度、執行役員制度、監査役会制度を導入しております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### (a) 執行役員制度の導入

###### [導入の主旨]

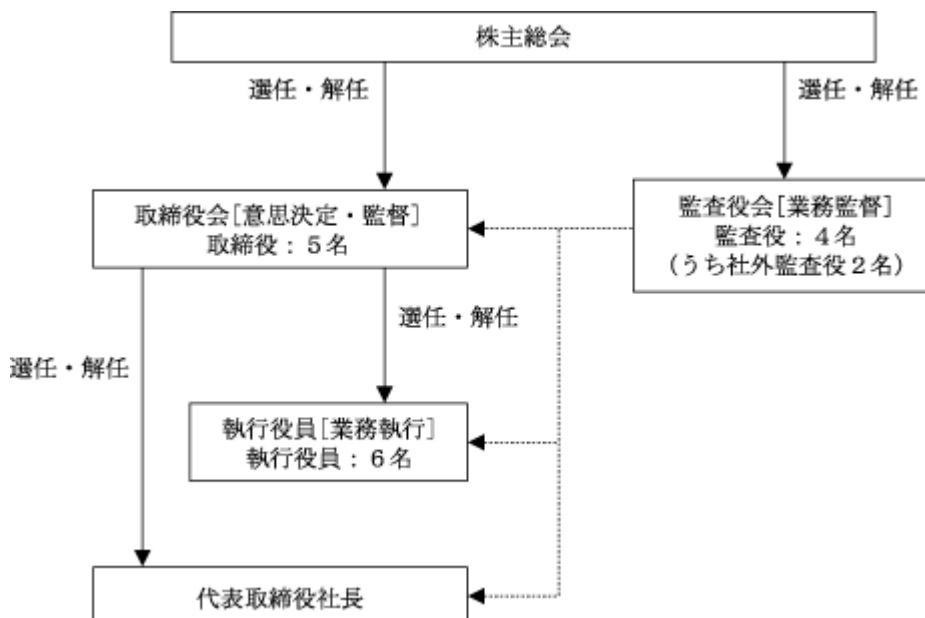
- ・取締役会を経営方針の決定及び業務執行の監督を行う機関として明確に位置付け、取締役会及び取締役の意思決定及び監督機能強化を図ります。
- ・経営判断を行う会社法上の取締役と業務執行を担う執行役員に分離し、責任の明確化を図ります。
- ・取締役会の活性化及び意思決定の迅速化を図ります。

###### [責任の明確化]

- ・本制度により、株主総会において選任される取締役は会社全体に関する経営判断、業務執行の監督及び会社法上必要な決議に対して責任を負い、取締役会において選任される執行役員は各々が担当する事業及び業務領域において、取締役会が決定した経営方針に従って業務執行にあたり、その責任を負っております。

##### (b) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・経営管理組織（平成21年3月31日現在）



・取締役会及び取締役

取締役会は平成21年3月31日現在、5名の取締役で構成されております。毎月開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要な意思決定や業務執行に対する監督を行っております。また業務執行役員も含め、毎月開催される経営会議をはじめとする各種重要会議に参加し、取締役会決議事項の事前審議や経営に係る重要戦略等経営全般に関する様々な討議を積極的に行っております。

・監査役会及び監査役

平成21年3月31日現在、常勤監査役2名の他に2名の社外監査役を選任し、4名体制としております。当社では、各監査役が公正かつ客観的視点をもって、実態を正確に把握し、予防監査の視点から各種リスク発生の未然防止・危機対応の体制整備に向けて、法令・諸ルール遵守等のコンプライアンスの徹底を図り、一層の監査機能の充実に注力することにより、企業の健全な発展が実現するものと考えております。また、取締役会はもとより、経営会議その他重要会議にも参加し、日々、取締役の執務状況をチェックしております。

・内部監査及び監査役監査の状況

監査及び内部牽制機能につきましては、監査役による業務執行や財政状況の調査及び経営監査を通して健全性及び透明性の徹底を図っているほか、当社では内部監査部（3名）を設置し、会社の業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。内部監査部では牽制機能の向上を目指し、より客観性を高めるため社長直轄の組織として独立性の維持に努めております。内部監査部、監査役並びに会計監査人の三者がより緊密な連携を保つため、積極的に情報交換を行い、内部監査の結果を活用する等効率的な監査を目指し、監査の有効性を高めるように努めております。なお、監査役監査及び内部監査の具体的な手続については以下のとおりであります。

〔監査役監査の手続〕

(立案)

予め前年度の監査状況を十分踏まえて、重要性、適時性その他必要な要素を考慮し、監査方針及び年度監査計画書を監査役全員で協議の上、立案・決定しております。また年度監査計画書には、監査方針、監査業務の分担、監査項目、監査スケジュールを記載しております。

(実施)

監査実施にあたって、年度監査計画書に基づき、監査項目に従い、議事録、稟議書、決裁書、契約書その他関係書類の閲覧を行うとともに、内部監査部門からの内部監査のヒアリング、関係者へのヒアリング、会計監査人による監査への立会い、実地調査等の方法により監査を実施しております。また取締役会へ出席し、必要に応じて意見を述べる等取締役の業務遂行状況の監査を実施しております。



(報告等)

期末監査終了後、監査の状況について会計監査人と意見交換を行った上で、監査報告書を作成し、社長へ提出しております。また定時株主総会に出席して監査報告を行っております。

〔内部監査の手続〕

(立案)

前年度の監査状況を踏まえ、年度監査計画書（方針、項目、年間スケジュール、対象部門及び担当者）を作成し、社長の承認を得ます。さらに、年度監査計画書に基づき、各部門に対する個別実施計画書（項目、時期、対象部門及び担当者）を作成し、社長の承認を得ます。なお、社長の命により必要に応じて特命監査を臨時に実施することになっております。

(実施)

監査の実施にあたっては、内部監査実施通知書を予め監査対象部門に通知し、実施します。監査の方法に関しては監査対象部門における部門長並びに実務担当者等へのヒアリング、帳票類による確認、実地監査等により行います。

(報告等)

監査実施後、速やかに監査報告書（実施日、対象部門、対象期間、担当者、意見及び勧告事項）を作成し、社長への報告・承認を得た上で、監査報告書の写しを対象部門の責任者へ送付すると同時に関係各部門にも回覧しております。監査報告書の内容によっては、関係部門による検討会を行い、監査項目の見直しを行う等その後の業務改善につなげております。

(改善等)

監査報告書で勧告事項がある場合、対象部門の責任者は速やかに改善策及び改善実施状況等を改善報告書として、社長へ提出することになっております。また内部監査部では改善状況の確認のため、必要に応じて監査実施後に再度帳票類の確認やヒアリングを実施いたします。

会計監査の状況

当社では、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。当年度の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

樋口節夫（新日本有限責任監査法人）

入江秀雄（新日本有限責任監査法人）

(注) 継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 15名

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、監査役に関しては会社法上の要請もあり、過半数を超える監査役については社外より人選する方針であります。平成21年3月31日現在では、4名のうち2名が社外監査役となっており、社外監査役筒井公久は株式会社SANKYOの取締役専務執行役員であり、同社は当社の大株主であり、同社は当社との間において営業上の取引関係があります。社外監査役関口正夫は株式会社データ・アートの代表取締役専務取締役であり、同社は当社の大株主であります。同社は当社との間において営業上の継続的な取引関係はありません。なお、社外監査役と当社との間には取引関係はなく、資本的・人的関係を有さず、その他特別な利害関係はありません。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクマネジメント体制（リスク回避のための体制）及び危機管理体制（リスクが顕在化した場合の体制）の強化のため、以下の社内体制を継続的に維持し必要に応じて改善しております。

- (a) 企画部における事業計画の立案及び進捗管理、内部監査部における実地監査において、当社事業リスクを考慮したチェック体制を維持しております。
- (b) 平素のリスク管理意識の高揚とリスク防止体制を構築することを目的にリスク管理規程を制定し、リスク管理指針を明確にしております。リスク管理規程の主管部門は総務部としております。
- (c) リスク管理規程に基づき、リスク管理主管部門活動、リスク管理委員会活動、緊急時の対策本部の設置等、リスクに対する組織的対応を実施するとともに、運用状況のモニタリング体制を構築しております。
- (d) 個人情報相談窓口等、外部からの情報フィードバック窓口を設置し、企画部を主管部門とするフィードバック情報の分析体制を構築しております。
- (e) モニタリング結果に関する取締役会、監査役会への報告体制を構築しております。

#### 役員報酬の内容

	取締役（百万円）	監査役（百万円）	計（百万円）
社内役員	146	23	169
社外役員			
計	146	23	169

- (注) 1 社外取締役はおりません。  
2 社外監査役に対しては、報酬を支払っておりません。

#### 取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

#### 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

##### (a) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢・市場の動向等の環境変化に対して迅速な対応を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### (b) 中間配当に関する事項

当社は、株主に対して機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
		47	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項は、監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項は、監査報酬の決定方針】

監査の内容及び項目、監査予定時間等を勘案し、事業年度ごとに決定する方針であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第18期事業年度の財務諸表 みすず監査法人

第19期連結会計年度の連結財務諸表及び第19期事業年度の財務諸表 新日本監査法人

また、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

### 3 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成20年4月1日に日本レジャーカードシステム株式会社と合併したため、日本レジャーカードシステム株式会社の第20期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表を記載しております。

当該財務諸表は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		11,791
受取手形及び売掛金		3,441
営業未収入金		4,149
有価証券		10,046
たな卸資産		3,948
繰延税金資産		755
その他		208
貸倒引当金		187
流動資産合計		34,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		273
減価償却累計額		113
建物及び構築物（純額）		160
機械装置及び運搬具		22
減価償却累計額		10
機械装置及び運搬具（純額）		11
土地		0
建設仮勘定		1
その他		4,759
減価償却累計額		3,962
その他（純額）		797
有形固定資産合計		970
無形固定資産		
のれん		3,273
ソフトウェア		3,016
その他		74
無形固定資産合計		6,365
投資その他の資産		
投資有価証券	1	4,926
関係会社株式		592
繰延税金資産		304
その他		1,273
貸倒引当金		247
投資その他の資産合計		6,849
固定資産合計		14,184
資産合計		48,338

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	2,992
営業未払金	170
未払法人税等	330
賞与引当金	177
製品取替引当金	787
ポイント引当金	26
カード未精算勘定	7,262
その他	1,895
流動負債合計	13,642
固定負債	
退職給付引当金	261
役員退職慰労引当金	60
長期預り金	3,175
その他	21
固定負債合計	3,519
負債合計	17,162
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	5,500
資本剰余金	1,500
利益剰余金	23,806
株主資本合計	30,806
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	157
評価・換算差額等合計	157
少数株主持分	212
純資産合計	31,175
負債純資産合計	48,338

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
カード発行高	10,941,021
売上高	<sup>1</sup> 36,351
売上原価	24,015
売上総利益	12,336
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 7,471
営業利益	4,864
営業外収益	
受取利息	105
受取配当金	10
受取保証料	20
その他	31
営業外収益合計	167
営業外費用	
支払利息	6
支払保証料	104
固定資産除却損	<sup>4</sup> 74
その他	2
営業外費用合計	187
経常利益	4,844
特別利益	
製品取替引当金戻入額	80
貸倒引当金戻入額	51
特別利益合計	131
特別損失	
過年度損益修正損	13
特別損失合計	13
税金等調整前当期純利益	4,962
法人税、住民税及び事業税	1,164
法人税等調整額	921
法人税等合計	2,086
少数株主利益	407
当期純利益	2,469

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高		5,500
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		5,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高		1,500
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,500
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高		21,887
当期変動額		
剰余金の配当		550
当期純利益		2,469
当期変動額合計		1,919
当期末残高		23,806
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高		28,887
当期変動額		
剰余金の配当		550
当期純利益		2,469
当期変動額合計		1,919
当期末残高		30,806
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高		113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		43
当期変動額合計		43
当期末残高		157
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		212
当期変動額合計		212
当期末残高		212
<b>純資産合計</b>		
前期末残高		29,000
当期変動額		
剰余金の配当		550
当期純利益		2,469
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		256
当期変動額合計		2,175
当期末残高		31,175



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益		4,962
減価償却費		1,662
のれん償却額		313
長期前払費用償却額		167
固定資産除却損		74
前期損益修正損益（は益）		13
貸倒引当金の増減額（は減少）		42
その他の引当金の増減額（は減少）		16
受取利息及び受取配当金		115
支払利息		111
売上債権の増減額（は増加）		3,845
たな卸資産の増減額（は増加）		2,822
仕入債務の増減額（は減少）		1,280
カード未精算勘定の増減額（は減少）		4,246
営業保証金の増減額（は増加）		52
未収入金の増減額（は増加）		12
未払金の増減額（は減少）		98
長期預り金の増減額（は減少）		378
その他		262
小計		7,876
利息及び配当金の受取額		69
利息の支払額		105
法人税等の支払額		2,565
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,275
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出		993
有価証券の償還による収入		4,000
有形固定資産の取得による支出		64
有形固定資産の売却による収入		4
無形固定資産の取得による支出		558
無形固定資産の売却による収入		84
子会社株式の取得による支出	2	1,694
長期貸付金の回収による収入		95
差入保証金の差入による支出		7
差入保証金の回収による収入		1
長期前払費用の取得による支出		2
その他		1
投資活動によるキャッシュ・フロー		865
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額		544
財務活動によるキャッシュ・フロー		544
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		5,595
現金及び現金同等物の期首残高		15,192
現金及び現金同等物の期末残高	1	20,788

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本レジャーカードシステム株式会社
2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 b その他有価証券 時価のあるもの 連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。  たな卸資産 a 商品、製品、原材料 移動平均法による低価法によっております。 b 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。  建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 また、連結子会社1社の一部資産については旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～15年 機械及び装置 15年 工具、器具及び備品 2年～5年

前連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

無形固定資産

定額法によっております。  
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。  
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品取替引当金

当連結会計年度以前において販売した機器の内蔵部品等の取り替えについて、当社が負担する取替費用の支出に備えるため、必要な見積額を計上しております。

ポイント引当金

JG-e会員サービスの会員に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込み額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生している額を計上しております。  
また、連結子会社1社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る会計処理に準じた方法によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>カードの会計処理 カード発行高は、納品されたカードのカード券面額を示しております。売上高及び売上原価には、券面額を差し引いたカード代金及びその製造コストが含まれております。また、加盟店との取引により生じる債権及び債務(営業未収入金及び営業未払金)については、券面相当額が含まれております。債務のカード未精算勘定は、加盟店に納品されたカードの券面額のうち未使用のものを示しております。なお、カード未精算勘定は、発行後4年経過した日が属する連結会計年度において、法人税法の規定に基づき規則的に取り崩しております。当該取崩高は連結損益計算書上、売上高に含めて記載しております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、10年間で均等償却しております。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 担保資産	
次の資産を財務局への前払式証券の発行保証金として、担保に供しております。	
投資有価証券	4,926百万円
2 偶発債務	
加盟店のリース契約に伴う債務に対して503店舗5,260百万円の引取保証を行っております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 売上高には、カード未精算勘定取崩高1,657百万円が含まれております。	
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
給与手当	1,363百万円
退職給付費用	58百万円
賞与引当金繰入額	155百万円
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円
研究開発費	830百万円
減価償却費	942百万円
貸倒引当金繰入額	185百万円
製品取替引当金繰入額	107百万円
ポイント引当金繰入額	26百万円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	
一般管理費	830百万円
4 固定資産除却損（営業外費用）の内容	
建物	0百万円
工具、器具及び備品	74百万円
長期前払費用	0百万円
計	74百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	110,000			110,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	275	2,500.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	275	2,500.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	275	2,500.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	11,791百万円
有価証券勘定	10,046百万円
計	21,837百万円
運用期間が3ヶ月を超える債券他	1,048百万円
現金及び現金同等物	20,788百万円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
日本レジャーカードシステム株式会社	
流動資産	11,181百万円
固定資産	934百万円
のれん	3,587百万円
流動負債	12,334百万円
固定負債	152百万円
少数株主持分	194百万円
日本レジャーカードシステム株式会社 株式の取得価額	3,410百万円
日本レジャーカードシステム株式会社の 現金及び現金同等物	1,715百万円
差引：日本レジャーカードシステム株式会社 取得のための支出	1,694百万円



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び 期末残高相当額			
	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	11,832	1,781	13,613
減価償却累計額相当額	6,745	1,074	7,819
減損損失累計額相当額	72		72
期末残高相当額	5,013	707	5,721
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
未経過リース料期末残高相当額			
1年内	2,224百万円		
1年超	3,797百万円		
合計	6,021百万円		
リース資産減損勘定期末残高			
13百万円			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	2,910百万円		
リース資産			
減損勘定の取崩額	18百万円		
減価償却費相当額	2,619百万円		
支払利息相当額	201百万円		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息法によっております。			

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
(貸主側)	
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	
	工具器具 及び備品 (百万円)
取得価額	1,549
減価償却累計額	527
期末残高	1,022
-	
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	300百万円
1年超	771百万円
合計	1,072百万円
受取リース料及び減価償却費	
受取リース料	337百万円
減価償却費	272百万円
受取利息相当額	85百万円
利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引	
(借主側)	
未経過リース料	
1年内	19百万円
1年超	15百万円
合計	35百万円
(貸主側)	
未経過リース料	
1年内	64百万円
1年超	71百万円
合計	136百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	5,445	5,465	19
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	2,478	2,476	2
合計	7,924	7,941	17

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	327	592	264
合計	327	592	264

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)

4 時価評価されていない有価証券

満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
コマーシャル・ペーパー	998
国内私募債	50
合計	1,048

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		5,000		
社債	50			
その他	10,000			
合計	10,050	5,000		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1. 採用している退職給付金制度の概要	
<p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>連結子会社では、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、3月末日にて解約しております。</p>	
2. 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	394百万円
(内訳)	
未認識数理計算上の差異	12百万円
年金資産	145百万円
退職給付引当金	261百万円
(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 また、連結子会社1社では原則法を採用しております。	
3. 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	58百万円
利息費用	6百万円
期待運用収益	4百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1百万円
退職給付費用	61百万円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から費用処理する方法)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
賞与引当金	72百万円
貸倒引当金	168百万円
未払事業税	35百万円
たな卸資産評価損	208百万円
製品取替等引当金	320百万円
固定資産等償却額	172百万円
会員権評価損	65百万円
その他	191百万円
繰延税金資産小計	1,233百万円
評価性引当額	65百万円
繰延税金資産合計	1,168百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	107百万円
繰延税金負債合計	107百万円
繰延税金資産の純額	1,060百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別のセグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社	(株)データ・アート	東京都渋谷区	200	アミューズメント機器画像表示ソフト開発、映像・音声編集業務	所有なし 被所有直接23.3	兼任 1名		1 子会社株式の購入	2,634		

(注) 1 上記取引金額は消費税等を含んでおりません。また、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 子会社株式の購入価額につきましては、株価算定書を参考にして交渉により決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	三立企業(株)	群馬県桐生市	60	パチンコ遊技場	所有なし 被所有なし	兼任なし	当社加盟店(当社製品の購入、カードシステムの使用)	(カード発行高)	(3,033)		
								1 製品の売上	3	営業未収入金	14
								1 カードシステムの提供	10	前受収益	4
										長期預り金	4

(注) 1 上記取引金額は消費税等を含んでおりません。また、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 三立企業株式会社は、当社会長毒島秀行及びその近親者が議決権の100%を所有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 製品及びカードシステムの使用料収入については、通常の取引価格であります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者	岩井慶一			取締役	所有なし 被所有0.0			1 社宅家賃	1	立替金	0

(注) 1 上記取引金額は消費税等を含んでおりません。また、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 上記取引は、当社「役員賃借社宅規程」に基づき決定されております。

## 3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	インターナショナル・カード・システム(株)	東京都渋谷区	151	パチンコホール内システム機器の構築・設計・開発管理・販売	所有 なし 被所有なし	兼任 1名	ソフトウェアの開発、当社商品及び通信設備周辺機器の購入	1 商品の仕入	6,833	買掛金	768

(注) 1 上記取引金額は消費税等を含んでおりません。また、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 商品の仕入等の支払については、価格交渉のうえ、決定した価格に基づいて支払っております。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	281,483.49円
1株当たり当期純利益	22,445.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	31,175
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,963
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	212
普通株式の発行済株式数(株)	110,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	110,000

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,469
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,469
普通株式の期中平均株式数(株)	110,000



## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
連結子会社との合併		
<p>当社は平成20年1月28日開催の取締役会決議を経て、連結子会社である日本レジャーカードシステム株式会社と平成20年4月1日付で簡易合併の手続きにより合併いたしました。</p> <p>なお、詳細については以下のとおりであります。</p>		
1. 合併当事会社の概要		
会社名	日本ゲームカード株式会社 (存続会社)	日本レジャーカードシステム株式会社 (消滅会社)
主な事業内容	遊技用プリペイドカードの発行並びにカードシステム関連機器の開発及び販売	遊技用プリペイドカードの発行並びにカードシステム関連機器の開発及び販売
2. 合併の目的		
<p>当社が、事業を展開しておりますパチンコ周辺機器市場におきましては、数年来、顧客であるパチンコホールの減少・淘汰が続いていることに加え、競合他社との加盟店獲得競争が一段と厳しくなっており、今後も厳しい状況は続くものと予想されます。</p> <p>このような環境のなか、当社は平成19年6月11日に日本レジャーカードシステム株式会社を子会社化し、同社との間で競争力優位性を保つための様々な施策を検討してまいりました。</p> <p>その結果、昨今の厳しい経営環境に対処し企業価値の最大化を実現するためには、各社が営業・技術開発等の事業活動を個々に展開するよりも、両社の経営資源をより集中させる「合併」が最も相応しい経営統合の在り方であること、また、パチンコ業界が極めて低迷するなか、早期に対処することが急務との認識で一致し、合併の運びとなりました。</p>		
3. 合併の要旨		
(1)効力発生日		
平成20年4月1日		
(2)合併方式		
当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本レジャーカードシステム株式会社は解散いたしました。		
(3)合併比率		
会社名	日本ゲームカード株式会社	日本レジャーカードシステム株式会社
合併比率	1	0.35
(注) 1 株式の割当比率		
日本レジャーカードシステム株式会社の株式1株に対して、当社の株式0.35株を割当て交付しました。ただし、当社が保有する日本レジャーカードシステム株式会社株式68,200株については、合併による株式の割当ては行っておりません。		
2 交付株式数		
普通株式 4,130株		
3 資本金に組み入れる額		
本合併により発行した新株式の資本金組入額は0円です。		
4. 引継ぎ資産・負債等の状況		
合併期日において、日本レジャーカードシステム株式会社の資産・負債及び権利関係の一切を引き継いでおります。なお、引き継いだ資産・負債及び純資産の状況は次のとおりであります。		
流動資産	7,945百万円	
固定資産	583百万円	
資産合計	8,529百万円	
流動負債	5,611百万円	
固定負債	1,476百万円	
負債合計	7,087百万円	
純資産合計	1,442百万円	

【連結付属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,866	15,321
受取手形	43	114
営業未収入金	2,057	3,037
売掛金	2,721	3,286
リース投資資産	-	1,141
有価証券	10,046	13,623
商品	1,625	-
製品	60	-
商品及び製品	-	2,542
原材料	149	-
貯蔵品	25	-
原材料及び貯蔵品	-	580
前払費用	70	78
繰延税金資産	566	575
その他	90	363
貸倒引当金	6	39
流動資産合計	26,316	40,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	194	199
減価償却累計額	86	100
建物(純額)	108	99
機械及び装置	8	8
減価償却累計額	0	2
機械及び装置(純額)	8	6
工具、器具及び備品	2,044	4,388
減価償却累計額	1,450	3,711
工具、器具及び備品(純額)	593	677
土地	0	0
リース資産	-	984
減価償却累計額	-	101
リース資産(純額)	-	882
建設仮勘定	1	-
有形固定資産合計	712	1,665
無形固定資産		
のれん	-	3,245
ソフトウェア	2,904	2,425
リース資産	-	2,167
その他	61	30
無形固定資産合計	2,966	7,869

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 4,926	50
関係会社株式	4,002	427
出資金	5	5
破産更生債権等	247	469
長期前払費用	372	25
繰延税金資産	191	588
その他	507	519
貸倒引当金	194	325
投資その他の資産合計	10,058	1,760
<b>固定資産合計</b>	<b>13,737</b>	<b>11,295</b>
<b>資産合計</b>	<b>40,053</b>	<b>51,922</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,489	3,584
カード未精算勘定	3,196	6,149
営業未払金	111	156
リース債務	-	840
未払金	955	448
未払費用	39	83
未払法人税等	216	506
預り金	19	21
前受収益	143	402
賞与引当金	133	175
製品取替引当金	787	610
ポイント引当金	26	57
その他	0	2
流動負債合計	8,119	13,036
<b>固定負債</b>		
リース債務	-	3,661
退職給付引当金	154	302
役員退職慰労引当金	60	30
長期預り金	1,807	2,856
その他	21	4
固定負債合計	2,043	6,855
<b>負債合計</b>	<b>10,163</b>	<b>19,892</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,500	5,500
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,500	1,500
その他資本剰余金	-	544
資本剰余金合計	1,500	2,044

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	142	142
その他利益剰余金		
別途積立金	7,600	7,600
繰越利益剰余金	14,991	16,684
利益剰余金合計	22,733	24,426
株主資本合計	29,733	31,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157	59
評価・換算差額等合計	157	59
純資産合計	29,890	32,030
負債純資産合計	40,053	51,922

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
カード発行高	6,718,946	12,147,444
売上高		
機器売上高	12,551	13,620
カード収入高	<sup>2</sup> 2,836	<sup>2</sup> 5,252
システム使用料収入	7,704	11,533
その他の収入	<sup>3</sup> 1,145	<sup>3</sup> 558
売上高合計	24,238	30,965
売上原価		
機器売上原価	10,972	11,986
カード売上原価	1,135	1,826
システム使用料売上原価	3,973	6,060
その他の原価	833	769
売上原価合計	16,914	20,643
売上総利益	7,323	10,322
販売費及び一般管理費	<sup>4, 5</sup> 5,284	<sup>4, 5</sup> 7,648
営業利益	2,039	2,674
営業外収益		
受取利息	11	10
有価証券利息	83	112
受取配当金	<sup>1</sup> 10	17
債務勘定整理益	-	35
受取保証料	13	15
その他	7	4
営業外収益合計	125	196
営業外費用		
支払利息	6	87
支払保証料	24	64
固定資産除却損	<sup>6</sup> 1	<sup>6</sup> 8
その他	2	0
営業外費用合計	35	160
経常利益	2,129	2,710
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	1,093
製品取替引当金戻入額	80	216
貸倒引当金戻入額	51	20
その他	-	35
特別利益合計	131	1,365
特別損失		
リース解約損	-	411
固定資産除却損	-	<sup>7</sup> 339
過年度損益修正損	13	-
その他	-	37
特別損失合計	13	788

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税引前当期純利益	2,246	3,286
法人税、住民税及び事業税	641	1,084
法人税等調整額	209	50
法人税等合計	850	1,033
当期純利益	1,396	2,253

## 【売上原価明細書】

## (イ) 機器売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高	1	3,217	26.1	1,625	11.6
合併による受入額				1,688	12.0
当期商品仕入高		9,126	73.9	10,721	76.4
計		12,344	100.0	14,035	100.0
他勘定振替高	2	183		274	
期末商品たな卸高		1,625		2,429	
合計		10,536		11,331	
その他	3	435		654	
機器売上原価		10,972		11,986	

## (注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																										
<p>2 他勘定振替高の内訳 (他勘定への振替高)</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の売上原価</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>183百万円</td> </tr> </table> <p>(他勘定からの振替高)</p> <table> <tr> <td>カード売上原価</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>他勘定振替高の合計</td> <td>183百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	90百万円	有形固定資産	92百万円	雑損失	0百万円	その他の売上原価	0百万円	計	183百万円	カード売上原価	0百万円	他勘定振替高の合計	183百万円	<p>1 日本レジャーカードシステム株式会社との合併により、商品を引き継いでおります。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳 (他勘定への振替高)</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の売上原価</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>274百万円</td> </tr> </table> <p>(他勘定からの振替高)</p> <table> <tr> <td>カード売上原価</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>他勘定振替高の合計</td> <td>274百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	120百万円	有形固定資産	148百万円	その他の売上原価	5百万円	計	274百万円	カード売上原価	0百万円	他勘定振替高の合計	274百万円
販売費及び一般管理費	90百万円																										
有形固定資産	92百万円																										
雑損失	0百万円																										
その他の売上原価	0百万円																										
計	183百万円																										
カード売上原価	0百万円																										
他勘定振替高の合計	183百万円																										
販売費及び一般管理費	120百万円																										
有形固定資産	148百万円																										
その他の売上原価	5百万円																										
計	274百万円																										
カード売上原価	0百万円																										
他勘定振替高の合計	274百万円																										
<p>3 機器売上原価「その他」の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>434百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	賃借料	434百万円	減価償却費	1百万円	<p>3 機器売上原価「その他」の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>501百万円</td> </tr> <tr> <td>リース償却費</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	賃借料	501百万円	リース償却費	139百万円	減価償却費	13百万円																
賃借料	434百万円																										
減価償却費	1百万円																										
賃借料	501百万円																										
リース償却費	139百万円																										
減価償却費	13百万円																										



## (ロ) カード売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首製品たな卸高			88		60
合併による受入額	1			385	
当期製品製造原価					
1 材料費		1,072	85.1	1,594	87.9
2 労務費	3	35	2.8	37	2.1
3 経費	4	153	12.1	181	10.0
当期総製造費用			100.0		100.0
計		1,260		1,814	
他勘定振替高	5		156		356
期末製品たな卸高			60		113
合計			1,131		1,789
その他	6		3		37
カード売上原価			1,135		1,826

## (注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	1 日本レジャーカードシステム株式会社との合併により、製品を引き継いでおります。
2 原価計算の方法 実際総合原価計算	2 原価計算の方法 同左
3 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額                   2百万円	3 労務費には次のものが含まれております。 賃金手当                           16百万円 雑給                                8百万円
4 経費には次のものが含まれております。 減価償却費                       56百万円 地代家賃                           32百万円 賃借料                              16百万円	4 経費には次のものが含まれております。 賃借料                              49百万円 減価償却費                       46百万円 地代家賃                           37百万円
5 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費           123百万円 製品取替引当金                   32百万円 機器売上原価                      0百万円 計                                   156百万円	5 他勘定振替高の内訳 製造原価                           291百万円 製品取替引当金                   47百万円 販売費及び一般管理費           13百万円 計                                   356百万円
6 その他の主なものは次のとおりであります。 エラーカード補償費用           2百万円 使用済カード焼却費用            0百万円	6 その他の主なものは次のとおりであります。 エラーカード補償費用           6百万円 使用済カード廃棄損              3百万円

## (八) システム使用料売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費	1	3,973	100.0	6,060	100.0
システム使用料売上原価		3,973	100.0	6,060	100.0

## (注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 経費の主な内容は次のとおりであります。		1 経費の主な内容は次のとおりであります。	
業務委託費	1,614百万円	業務委託費	2,535百万円
賃借料	1,325百万円	賃借料	1,988百万円
支払手数料	496百万円	支払手数料	832百万円
修繕費	32百万円	修繕費	37百万円
減価償却費	503百万円	減価償却費	666百万円

## (二) その他の売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首貯蔵品たな卸高					
当期貯蔵品仕入高				59	100.0
計				59	100.0
期末貯蔵品たな卸高				44	
合計				15	
その他	1	833		754	
その他の売上原価		833		769	

## (注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 その他の内訳は次のとおりであります。		1 その他の売上原価「その他」の内容は次のとおり であります。	
業務委託費	706百万円	業務委託費	625百万円
減価償却費	126百万円	減価償却費	128百万円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,500	5,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,500	5,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500	1,500
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
合併による増加	-	544
当期変動額合計	-	544
当期末残高	-	544
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
合併による増加	-	544
当期変動額合計	-	544
当期末残高	1,500	2,044
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	142	142
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	142	142
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,600	7,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,600	7,600
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	14,145	14,991
当期変動額		
剰余金の配当	550	560
当期純利益	1,396	2,253
当期変動額合計	846	1,693
当期末残高	14,991	16,684

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	21,887	22,733
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	550	560
当期純利益	1,396	2,253
当期変動額合計	846	1,693
当期末残高	22,733	24,426
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	28,887	29,733
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	550	560
当期純利益	1,396	2,253
合併による増加	-	544
当期変動額合計	846	2,237
当期末残高	29,733	31,971
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	113	157
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	97
当期変動額合計	43	97
当期末残高	157	59
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	29,000	29,890
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	550	560
当期純利益	1,396	2,253
合併による増加	-	544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	97
当期変動額合計	890	2,139
当期末残高	29,890	32,030

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	3,286
減価償却費	1,996
のれん償却額	360
長期前払費用償却額	153
固定資産除却損	348
リース解約損	411
抱合せ株式消滅差損益（は益）	1,093
ゴルフ会員権評価損	7
貸倒引当金の増減額（は減少）	70
製品取替引当金の増減額（は減少）	176
その他の引当金の増減額（は減少）	38
受取利息及び受取配当金	141
支払利息	151
売上債権の増減額（は増加）	984
たな卸資産の増減額（は増加）	709
仕入債務の増減額（は減少）	577
カード未精算勘定の増減額（は減少）	1,112
未収入金の増減額（は増加）	261
未払金の増減額（は減少）	251
長期預り金の増減額（は減少）	318
その他	209
小計	5,389
利息及び配当金の受取額	89
利息の支払額	131
リース解約による支出額	411
法人税等の支払額	898
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,037
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	2,700
有価証券の取得による支出	1,491
有価証券の償還による収入	1,550
有形固定資産の取得による支出	253
無形固定資産の取得による支出	708
投資有価証券の取得による支出	50
差入保証金の差入による支出	0
差入保証金の回収による収入	62
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,586
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	558
ファイナンス・リース債務の返済による支出	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	958
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	507
現金及び現金同等物の期首残高	17,864
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,924
現金及び現金同等物の期末残高	20,281

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (2)子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (3)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1)満期保有目的の債券 同左  (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品、製品、原材料 移動平均法による低価法によっております。 (2)貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1)商品、製品、原材料 移動平均法によっております。 (2)貯蔵品 最終仕入原価法によっております。  (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴う影響額はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） 平成10年 4月 1日から 平成19年 3月31日までに 取得したものの 旧定額法によっております。 建物以外 平成19年 3月31日以前に 取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年 4月 1日以降に 取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 10～15年 機械及び装置 15年 工具、器具及び備品 2～5年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の 一部を改正する政令平成19年 3月30日 政令83号））に伴い、平成19年 4月 1 日以降に取得したのものについては、改 正後の法人税法に基づく方法に変更し ております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法 によった場合と比べ、売上総利益が3 百万円、営業利益が15百万円、経常利益 が15百万円、税引前当期純利益が15百 万円それぞれ減少しております。 (追加情報) なお、平成19年 3月31日以前に取得し たものについては、償却可能限度額ま で償却が終了した翌年から5年間で均 等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽 微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によっ ております。 但し、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物（建物附属設備は除く） 平成10年 4月 1日から 平成19年 3月31日までに 取得したものの 旧定額法によっております。 建物以外 平成19年 3月31日以前に 取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年 4月 1日以降に 取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 10～15年 機械及び装置 10年 工具、器具及び備品 2～5年 また、平成19年 3月31日以前に取得し たものについては、償却可能限度額ま で償却が終了した翌年から5年間で均 等償却する方法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっ ております。 但し、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ております。 また、のれんについては、均等償却 (10年)によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4)長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(3)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 但し、当事業年度に取得した情報管理センターに係るソフトウェアについては、利用可能期間（6年）に基づく定額法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)製品取替引当金 当事業年度以前において販売した機器の内蔵部品等の取り替えについて、当社が負担する取替費用の支出に備えるため、必要な見積額を計上しております。</p> <p>(4)ポイント引当金 J G - e 会員サービスの会員に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)製品取替引当金 同左</p> <p>(4)ポイント引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 収益及び費用の計上基準		ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る会計処理に準じた方法によっております。	
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)カードの会計処理 カード発行高は、納品されたカードのカード券面額を示しております。カード収入高及びカード売上原価は、券面額を差し引いたカード代金及びその製造コストを示しております。また、加盟店との取引により生じる債権及び債務（営業未入金及び営業未払金）については、券面相当額が含まれております。債務のカード未精算勘定は、加盟店に納品されたカードの券面額のうち未使用のものを示しております。なお、カード未精算勘定は、発行後4年経過した日が属する事業年度において、法人税法の規定に基づき規則的に取り崩しております。当該取崩高は損益計算書上、カード収入高に含めて記載しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)カードの会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより売上総利益及び営業利益は、それぞれ43百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ37百万円減少しております。</p>

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 次の資産を財務局への前払式証券の発行保証金として、担保に供しております。 投資有価証券 4,926百万円	1 次の資産を財務局への前払式証券の発行保証金として、担保に供しております。 有価証券 4,963百万円
2 加盟店349店舗のリース契約に伴う債務に対して3,878百万円の引取保証を行っております。	2 加盟店502店舗のリース契約に伴う債務に対して5,525百万円の引取保証を行っております。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 受取配当金10百万円は、関係会社からのものとなっております。	
2 カード収入高には、カード未精算勘定取崩高85百万円が含まれております。	2 カード収入高には、カード未精算勘定取崩高825百万円が含まれております。
3 その他収入の主な内容は、貸と通信設備の設置料収入414百万円であります。	3 その他収入の主な内容は、貸と通信設備の設置料収入433百万円であります。
4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与手当 786百万円 賞与引当金繰入額 111百万円 役員退職慰労引当金繰入額 12百万円 退職給付費用 25百万円 地代家賃 459百万円 減価償却費 858百万円 支払手数料 496百万円 研究開発費 806百万円 製品取替引当金繰入額 107百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円 ポイント引当金繰入額 26百万円	4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与手当 1,231百万円 賞与引当金繰入額 143百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15百万円 退職給付費用 86百万円 地代家賃 623百万円 減価償却費 979百万円 支払手数料 1,531百万円 研究開発費 561百万円 製品取替引当金繰入額 102百万円 貸倒引当金繰入額 3百万円 ポイント引当金繰入額 30百万円 のれん償却費 360百万円
販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。 販売費 約31.5% 一般管理費 約68.5%	販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。 販売費 約29.0% 一般管理費 約71.0%
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 806百万円	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 561百万円
6 固定資産除却損(営業外費用)の内容 建物 0百万円 工具、器具及び備品 1百万円 計 1百万円	6 固定資産除却損(営業外費用)の内容 工具、器具及び備品 8百万円
	7 固定資産除却損(特別損失)の内容 建物 51百万円 機械及び装置 2百万円 工具、器具及び備品 34百万円 ソフトウェア 56百万円 その他無形固定資産 1百万円 長期前払費用 193百万円 計 339百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	110,000	4,130		114,130

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

吸収合併消滅会社 日本レジャーカードシステム株式会社の  
少数株主に対する新株発行による増加 4,130 株

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	275	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	285	2,500	平成20年9月30日	平成20年12月8日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	285	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	15,321百万円
有価証券勘定	13,623百万円
計	28,944百万円
運用期間が3ヶ月を超える債券他	8,663百万円
現金及び現金同等物	20,281百万円
2 重要な非資金取引の内容	
合併	
当事業年度に合併した日本レジャーカードシステム株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本剰余金は544百万円であります。	
合併により引き継いだ資産・負債	
流動資産	7,945百万円
固定資産	583百万円
資産合計	8,529百万円
流動負債	5,611百万円
固定負債	1,476百万円
負債合計	7,087百万円
当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ4,668百万円であります。	

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,647</td> <td style="text-align: right;">1,659</td> <td style="text-align: right;">8,307</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,362</td> <td style="text-align: right;">985</td> <td style="text-align: right;">4,347</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td></td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,212</td> <td style="text-align: right;">674</td> <td style="text-align: right;">3,886</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,560百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,596百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,156百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 13百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,922百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,678百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具器具 及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	6,647	1,659	8,307	減価償却累計額相当額	3,362	985	4,347	減損損失累計額相当額	72		72	期末残高相当額	3,212	674	3,886	1年内	1,560百万円	1年超	2,596百万円	合計	4,156百万円	支払リース料	1,922百万円	リース資産減損勘定の取崩額	18百万円	減価償却費相当額	1,678百万円	支払利息相当額	168百万円	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,903</td> <td style="text-align: right;">1,719</td> <td style="text-align: right;">11,622</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,682</td> <td style="text-align: right;">1,335</td> <td style="text-align: right;">8,017</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td></td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,193</td> <td style="text-align: right;">384</td> <td style="text-align: right;">3,577</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,940百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,797百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,737百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 2百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,507百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,292百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具器具 及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	9,903	1,719	11,622	減価償却累計額相当額	6,682	1,335	8,017	減損損失累計額相当額	27		27	期末残高相当額	3,193	384	3,577	1年内	1,940百万円	1年超	1,797百万円	合計	3,737百万円	支払リース料	2,507百万円	リース資産減損勘定の取崩額	10百万円	減価償却費相当額	2,292百万円	支払利息相当額	154百万円
	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額相当額	6,647	1,659	8,307																																																																		
減価償却累計額相当額	3,362	985	4,347																																																																		
減損損失累計額相当額	72		72																																																																		
期末残高相当額	3,212	674	3,886																																																																		
1年内	1,560百万円																																																																				
1年超	2,596百万円																																																																				
合計	4,156百万円																																																																				
支払リース料	1,922百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	18百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,678百万円																																																																				
支払利息相当額	168百万円																																																																				
	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額相当額	9,903	1,719	11,622																																																																		
減価償却累計額相当額	6,682	1,335	8,017																																																																		
減損損失累計額相当額	27		27																																																																		
期末残高相当額	3,193	384	3,577																																																																		
1年内	1,940百万円																																																																				
1年超	1,797百万円																																																																				
合計	3,737百万円																																																																				
支払リース料	2,507百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	10百万円																																																																				
減価償却費相当額	2,292百万円																																																																				
支払利息相当額	154百万円																																																																				

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																
<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 80%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">1,549</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">527</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center;">1,022</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">300百万円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">771百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">1,072百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">337百万円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: center;">272百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: center;">85百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">19百万円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">15百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">35百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">64百万円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">71百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">136百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)		取得価額	1,549		減価償却 累計額	527		期末残高	1,022		1年内	300百万円		1年超	771百万円		合 計	1,072百万円		受取リース料	337百万円		減価償却費	272百万円		受取利息相当額	85百万円		1年内	19百万円		1年超	15百万円		合 計	35百万円		1年内	64百万円		1年超	71百万円		合 計	136百万円		<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 80%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">1,541</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">822</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center;">719</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">306百万円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">461百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">768百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">376百万円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: center;">314百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: center;">71百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">8百万円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">20百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">28百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">55百万円</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">32百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">87百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)		取得価額	1,541		減価償却 累計額	822		期末残高	719		1年内	306百万円		1年超	461百万円		合 計	768百万円		受取リース料	376百万円		減価償却費	314百万円		受取利息相当額	71百万円		1年内	8百万円		1年超	20百万円		合 計	28百万円		1年内	55百万円		1年超	32百万円		合 計	87百万円	
	工具器具 及び備品 (百万円)																																																																																																
取得価額	1,549																																																																																																
減価償却 累計額	527																																																																																																
期末残高	1,022																																																																																																
1年内	300百万円																																																																																																
1年超	771百万円																																																																																																
合 計	1,072百万円																																																																																																
受取リース料	337百万円																																																																																																
減価償却費	272百万円																																																																																																
受取利息相当額	85百万円																																																																																																
1年内	19百万円																																																																																																
1年超	15百万円																																																																																																
合 計	35百万円																																																																																																
1年内	64百万円																																																																																																
1年超	71百万円																																																																																																
合 計	136百万円																																																																																																
	工具器具 及び備品 (百万円)																																																																																																
取得価額	1,541																																																																																																
減価償却 累計額	822																																																																																																
期末残高	719																																																																																																
1年内	306百万円																																																																																																
1年超	461百万円																																																																																																
合 計	768百万円																																																																																																
受取リース料	376百万円																																																																																																
減価償却費	314百万円																																																																																																
受取利息相当額	71百万円																																																																																																
1年内	8百万円																																																																																																
1年超	20百万円																																																																																																
合 計	28百万円																																																																																																
1年内	55百万円																																																																																																
1年超	32百万円																																																																																																
合 計	87百万円																																																																																																

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
	<p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無形固定資産 情報管理センターのソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却費と同一の方法を採用しております。 但し、当事業年度に取得した情報管理センターに係るソフトウェアについては、利用可能期間(6年)に基づく定額法によっております。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 加盟店用通信機器及び情報管理センター設備であります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,431百万円</td> </tr> <tr> <td>    受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">リース投資資産</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	1,431百万円	受取利息相当額	268百万円	流動資産			(単位：百万円)		リース投資資産	1年内	318	1年超2年以内	314	2年超3年以内	307	3年超4年以内	296	4年超5年以内	166	5年超	27
流動資産																									
リース料債権部分	1,431百万円																								
受取利息相当額	268百万円																								
流動資産																									
	(単位：百万円)																								
	リース投資資産																								
1年内	318																								
1年超2年以内	314																								
2年超3年以内	307																								
3年超4年以内	296																								
4年超5年以内	166																								
5年超	27																								



(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	4,963	4,984	20
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	4,963	4,984	20

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	327	427	99
合計	327	427	99

3 時価評価されていない有価証券

満期保有目的の債券

内容	貸借対照表計上額 (百万円)
コマーシャル・ペーパー	999
国内私募債	50
合計	1,049

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	5,000			
社債				
その他	8,660			
合計	13,660			

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1.採用している退職給付金制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	
2.退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	302百万円
退職給付引当金	302百万円
(注)退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	
3.退職給付費用に関する事項	
退職給付費用	89百万円

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>製品取替引当金</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>固定資産等償却額</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">931百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	54百万円	貸倒引当金	81百万円	未払事業税	24百万円	たな卸資産評価損	132百万円	製品取替引当金	320百万円	固定資産等償却額	122百万円	会員権評価損	65百万円	その他	130百万円	繰延税金資産小計	931百万円	評価性引当額	65百万円	繰延税金資産合計	865百万円	その他有価証券評価差額金	107百万円	繰延税金負債合計	107百万円	繰延税金資産の純額	758百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>製品取替引当金</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>固定資産等償却額</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,273百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,204百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,164百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	71百万円	貸倒引当金	148百万円	未払事業税	37百万円	たな卸資産評価損	165百万円	製品取替引当金	248百万円	固定資産等償却額	358百万円	会員権評価損	68百万円	退職給付引当金	123百万円	その他	51百万円	繰延税金資産小計	1,273百万円	評価性引当額	68百万円	繰延税金資産合計	1,204百万円	その他有価証券評価差額金	40百万円	繰延税金負債合計	40百万円	繰延税金資産の純額	1,164百万円
賞与引当金	54百万円																																																										
貸倒引当金	81百万円																																																										
未払事業税	24百万円																																																										
たな卸資産評価損	132百万円																																																										
製品取替引当金	320百万円																																																										
固定資産等償却額	122百万円																																																										
会員権評価損	65百万円																																																										
その他	130百万円																																																										
繰延税金資産小計	931百万円																																																										
評価性引当額	65百万円																																																										
繰延税金資産合計	865百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	107百万円																																																										
繰延税金負債合計	107百万円																																																										
繰延税金資産の純額	758百万円																																																										
賞与引当金	71百万円																																																										
貸倒引当金	148百万円																																																										
未払事業税	37百万円																																																										
たな卸資産評価損	165百万円																																																										
製品取替引当金	248百万円																																																										
固定資産等償却額	358百万円																																																										
会員権評価損	68百万円																																																										
退職給付引当金	123百万円																																																										
その他	51百万円																																																										
繰延税金資産小計	1,273百万円																																																										
評価性引当額	68百万円																																																										
繰延税金資産合計	1,204百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	40百万円																																																										
繰延税金負債合計	40百万円																																																										
繰延税金資産の純額	1,164百万円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>接待交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	接待交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	試験研究費等の税額控除	4.4%	均等割	0.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">13.5%</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>接待交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	抱合せ株式消滅差益	13.5%	のれん償却費	4.4%	接待交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	試験研究費等の税額控除	1.7%	均等割	0.3%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%																														
法定実効税率	40.6%																																																										
接待交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																										
試験研究費等の税額控除	4.4%																																																										
均等割	0.6%																																																										
その他	0.2%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%																																																										
法定実効税率	40.6%																																																										
抱合せ株式消滅差益	13.5%																																																										
のれん償却費	4.4%																																																										
接待交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																										
試験研究費等の税額控除	1.7%																																																										
均等割	0.3%																																																										
その他	0.0%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%																																																										

(企業結合等関係)

当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社による日本レジャーカードシステム株式会社の吸収合併</p> <p>1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 名称 日本ゲームカード株式会社(当社)及び日本レジャーカードシステム株式会社 事業の内容 (当社)遊技用プリペイドカードの発行並びにカードシステム関連機器の開発及び販売 (日本レジャーカードシステム株式会社)遊技用プリペイドカードの発行並びにカードシステム関連機器の開発及び販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、日本レジャーカードシステム株式会社を消滅会社とする吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称 名称に変更はありません。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社が、事業を展開しておりますパチンコ周辺機器市場におきましては、数年来、顧客であるパチンコホールの減少・淘汰が続いていることに加え、競合他社との加盟店獲得競争が一段と厳しくなっており、今後も厳しい状況は続くものと予想されます。 このような環境のなか、当社は平成19年6月11日に日本レジャーカードシステム株式会社を子会社化し、同社との間で競争力優位性を保つための様々な施策を検討してまいりました。 その結果、昨今の厳しい経営環境に対処し企業価値の最大化を実現するためには、各社が営業・技術開発等の事業活動を個々に展開するよりも、両社の経営資源をより集中させる「合併」が最も相応しい経営統合の在り方であること、また、パチンコ業界が極めて低迷するなか、早期に対処することが急務との認識で一致し、合併の運びとなりました。</p> <p>2. 実施した会計処理の内容 本件吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。</p>

(持分法損益等)

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	インターナ ショナル・ カード・シ ステム㈱	東京都 渋谷区	151	パチンコホール 内システム機器 の構築・設計・ 開発管理・販売	所有 なし 被所有なし	ソフトウェアの 開発、当社商品 及び通信設備周 辺機器の購入  役員の兼任	1 商品の仕入	7,674	買掛金	899

(注) 1 上記取引金額は消費税等を含んでおりません。また、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 商品の仕入等の支払については、価格交渉のうえ、決定した価格に基づいて支払っております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	271,733円94銭	1株当たり純資産額	280,648円76銭
1株当たり当期純利益	12,695円91銭	1株当たり当期純利益	19,744円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	29,890	32,030
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,890	32,030
普通株式の発行済株式数(株)	110,000	114,130
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	110,000	114,130

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,396	2,253
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,396	2,253
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	110,000	114,130

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
合併に関する事項につきましては、「連結財務諸表等の (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	満期保有目的の 債券	三井住友ファイナンス&リース 株式会社コマーシャルペーパー	1,000	999
		第45回 分離元本国債	3,000	2,974
		"	2,000	1,989
		小計	6,000	5,963
投資有価証券	満期保有目的の 債券	岩下兄弟株式会社 第3回無担保債	50	50
		小計	50	50
合計		6,050	6,013	

【その他】

種類及び銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他有価証券	株式会社 りそな銀行 譲渡性預金	5,160	5,160
		株式会社 三井住友銀行 譲渡性預金	2,000	2,000
		"	500	500
		小計	7,660	7,660
合計		7,660	7,660	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末 帳簿価額 (百万円)
有形固定資産							
建物	194	89	84	199	100	19	99
機械及び装置	8	13	13	8	2	2	6
工具、器具及び備品	2,044	3,007	664	4,388	3,711	366	677
土地	0			0			0
リース資産		984		984	101	101	882
建設仮勘定	1		1				
有形固定資産計	2,249	4,094	762	5,581	3,915	490	1,665
無形固定資産							
のれん		3,605		3,605	360	360	3,245
ソフトウェア	6,682	1,371	681	7,371	4,945	1,147	2,425
リース資産		2,401		2,401	233	233	2,167
その他	63	196	227	32	2	0	30
無形固定資産計	6,745	7,575	909	13,411	5,542	1,742	7,869

(注) 1 建物の増減額の主たる内容は、次のとおりであります。

増加	本社等事務所設備の取得	9百万円
減少	事務所閉鎖による設備の除却	78百万円

2 工具、器具及び備品の増減額の主たる内容は、次のとおりであります。

増加	加盟店用通信機器の取得	147百万円
	情報管理センター設備の取得	85百万円
	社内業務システム設備の取得	26百万円
減少	機能劣化等による不用資産の除却	633百万円

3 リース資産(有形)の増加額の主たる内容は、次のとおりであります。

増加	加盟店用通信機器の取得	510百万円
	情報管理センター設備の取得	474百万円

4 ソフトウェアの増減額の主たる内容は、次のとおりであります。

増加	社内業務システムの機能追加	247百万円
	情報管理センターの機能追加	207百万円
	e - m o nシステムの機能追加	64百万円
減少	合併により不用となった社内業務システムの除却	531百万円
	情報管理センター更改による不用資産の除却	148百万円

5 リース資産(無形)の増加額の主たる内容は、次のとおりであります。

増加	情報管理センターの機能追加	2,401百万円
----	---------------	----------

6 その他の増減額の主たる内容は、次のとおりであります。

増加	社内業務システムの機能追加	181百万円
減少	ソフトウェアへの振替(社内業務システム)	223百万円

7 上記1, 2, 3, 4, 5, 6以外の当期増加額には、日本レジャーカードシステム株式会社との合併による建物79百万円、機械及び装置13百万円、工具、器具及び備品2,715百万円、のれん3,605百万円、ソフトウェア757百万円、その他無形固定資産15百万円の増加額が含まれております。

(注)上記の金額は、取得価額となっております。



【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務		840	3.1	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		3,661	3.1	平成22年4月3日～ 平成26年9月
其他有利子負債 長期預り金	656	593	1.0	
合計	656	5,095		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	861	877	891	733	296

3 其他有利子負債の得意先からの長期預り金については返済期限の定めはありません。

【引当金明細表】

区分	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金	200	577	53	360	364
賞与引当金	133	219	177		175
製品取替引当金	787	102	62	216	610
ポイント引当金	26	66	14	20	57
役員退職慰労引当金	60	15	45		30

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

2 製品取替引当金の「当期減少額(その他)」は、当社が負担するべき取替費用の支出見込額が減少したため、目的外取崩しを実施したことによるものであります。

3 ポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、ポイントの有効期限が失効して当社が負担するべき景品交換費用の支出見込額が減少したため、目的外取崩しを実施したことによるものであります。

4 当期増加額には、日本レジャーカードシステム株式会社との合併による貸倒引当金233百万円、賞与引当金43百万円が含まれております。

## 被合併会社（日本レジャーカードシステム株式会社）の最終事業年度の財務諸表

## 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)			
.流動資産			
1.現金及び預金		2,924	
2.受取手形		105	
3.営業未収入金		2,136	
4.売掛金		614	
5.商品		1,688	
6.製品		385	
7.原材料		33	
8.貯蔵品		15	
9.前払費用		35	
10.繰延税金資産		175	
11.その他		12	
貸倒引当金		180	
流動資産合計		7,945	93.2
.固定資産			
1.有形固定資産			
(1)建物		79	
減価償却累計額		27	51
(2)機械及び装置		13	
減価償却累計額		10	2
(3)工具、器具及び備品		2,715	
減価償却累計額		2,511	203
有形固定資産計		258	3.0
2.無形固定資産			
(1)ソフトウェア		112	
(2)その他		12	
無形固定資産計		124	1.5
3.投資その他の資産			
(1)出資金		5	
(2)破産更生債権等		54	
(3)繰延税金資産		112	
(4)その他		81	
貸倒引当金		53	
投資その他の資産計		200	2.3
固定資産合計		583	6.8
資産合計		8,529	100.0

		前事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比(%)
<b>(負債の部)</b>				
.流動負債				
1.買掛金			589	
2.カード未精算勘定			4,065	
3.営業未払金			59	
4.未払金			145	
5.未払費用			10	
6.未払法人税等			114	
7.未払消費税等			99	
8.預り金			5	
9.前受収益			475	
10.賞与引当金			43	
11.その他			0	
流動負債合計			5,611	65.8
.固定負債				
1.退職給付引当金			107	
2.長期預り金			1,368	
固定負債合計			1,476	17.3
負債合計			7,087	83.1
<b>(純資産の部)</b>				
.株主資本				
1.資本金			4,000	
2.利益剰余金				
(1)利益準備金		70		
(2)その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		2,628		
利益剰余金合計			2,557	
株主資本合計			1,442	16.9
純資産合計			1,442	16.9
負債純資産合計			8,529	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)
(カード発行高)			(4,222,074)
.売上高			
1.機器売上高	1	4,747	
2.カード収入高		3,409	
3.システム使用料収入		5,277	
4.その他収入	2	278	13,714
.売上原価			
1.機器売上原価		4,506	
2.カード売上原価		857	
3.システム使用料売上原価		3,110	
4.その他の売上原価		191	8,665
売上総利益			5,048
.販売費及び一般管理費	3・4		1,875
営業利益			3,173
.営業外収益			
1.受取利息		11	
2.仕入割引		13	
3.受取保証料		7	
4.受取保険料		5	
5.その他		6	43
.営業外費用			
1.支払保証料		79	
2.固定資産除却損	5	72	152
経常利益			3,063
.特別損失			
1.前期損益修正損	6	1,557	1,557
税引前当期純利益			1,505
法人税、住民税及び事業税		523	
法人税等調整額		92	616
当期純利益			889

売上原価明細書

(イ) 機器売上原価明細

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比(%)
期首商品たな卸高		2,571	42.3
当期商品仕入高		3,502	57.7
計		6,074	100.0
期末商品たな卸高		1,688	
合計		4,385	
その他	1	120	
機器売上原価		4,506	

(注)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 機器売上原価「その他」の内容は次のとおりであります。	
たな卸資産廃棄損	120百万円

(口) カード売上原価明細

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比(%)
期首製品たな卸高			642	
当期製品製造原価				
1. 材料費		543		93.0
2. 労務費				
3. 経費	2	40		7.0
当期総製造費用			584	100.0
計				
他勘定振替高	3		0	
期末製品たな卸高			385	
合計				
その他	4		16	
カード売上原価			857	

(注)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 原価計算の方法	
実際総合原価計算	
2 経費には次のものが含まれております。	
業務委託費	33百万円
減価償却費	2百万円
修繕費	2百万円
賃借料	2百万円
3 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	0百万円
4 カード売上原価「その他」の内容は次のとおりであります。	
エラーカード補償費用	12百万円
使用済カード焼却費用	4百万円

(八)システム使用料売上原価明細

		前事業年度	
		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)
経費	1	3,110	100.0
システム使用料売上原価		3,110	100.0

(注)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 経費の主な内容は次のとおりであります。	
業務委託費	1,242百万円
賃借料	1,109百万円
保守費	509百万円

(二)その他の売上原価明細

		前事業年度	
		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)
経費	1	191	100.0
その他の売上原価		191	100.0

(注)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 経費の主なものは次のとおりであります。	
業務委託費	174百万円
運賃荷造費	17百万円

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	4,000	70	3,518	552	552
事業年度中の変動額					
当期純利益			889	889	889
事業年度中の変動額合計			889	889	889
平成20年3月31日残高	4,000	70	2,628	1,442	1,442



キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
.営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		1,505
減価償却費		239
固定資産除却損		72
貸倒引当金の増減		126
その他引当金の増減		63
受取利息及び受取配当金		11
支払利息		79
売上債権の増減		1,915
たな卸資産の増減		1,204
仕入債務の増減		1,482
カード未精算勘定の増減		861
未収入金の増減		9
未払金の増減		59
長期預り金の増減		230
その他		153
小計		2,390
利息及び配当金の受取額		11
利息の支払額		80
法人税等の支払額		1,105
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,216
.投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		1
有形固定資産の売却による収入		0
無形固定資産の取得による支出		2
差入保証金差入による支出		2
差入保証金解約による収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		7
.財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		
.現金及び現金同等物に係る換算額		
.現金及び現金同等物の増加額		1,209
.現金及び現金同等物期首残高		1,715
.現金及び現金同等物期末残高		2,924

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 . たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料 移動平均法による原価法によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。
2 . 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年 4 月1日から平成19年 3 月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 建物以外 平成19年 3 月31日以前に取得したものの a 本社 旧定率法によっております。 b 本社以外 旧定額法によっております。 平成19年 4 月 1 日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 35年 機械及び装置 15年 工具、器具及び備品 2 ~ 5 年 (会計方針の変更) 法人税法の改正( ( 所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日法律第 6 号) 及び( 法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3 月30日政令83号) ) に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年 3 月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が30百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ37百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間( 5 年) に基づく定額法によっております。

項 目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る会計処理に準じた方法によっております。</p>
5 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金となっております。</p>
6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>(2) カードの会計処理 カード発行高は、納品されたカードのカード券面額を示しております。カード収入高及びカード売上原価は、券面額を差し引いたカード代金及びその製造コストを示しております。また、加盟店との取引により生じる債権及び債務(営業未収入金及び営業未払金)については、券面相当額が含まれております。債務のカード未精算勘定は、加盟店に納品されたカードの券面額のうち未使用のものを示しております。なお、カード未精算勘定は、発行後4年経過した日が属する事業年度において、法人税法の規定に基づき規則的に取崩しております。当該取崩高は損益計算書上、カード収入高に含めて記載しております。</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>前期まで発行後3年経過した日の属する事業年度に収益計上していたカード未精算勘定取崩高を、発行後4年経過した日の属する事業年度に収益計上するよう変更しております。</p> <p>この変更は、平成19年6月11日に当社が、日本ゲームカード株式会社の子会社となったことにより、親会社と会計処理の統一を図るために実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ601百万円増加し、税引前当期純利益が956百万円減少しております。</p>

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)
1 加盟店154店舗のリース契約に伴う債務に対して 1,382百万円の引取保証を行っております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	
1	カード収入高には、カード未精算勘定取崩高 1,571百万円が含まれております。
2	その他収入の主な内容は、貸与通信設備の設置料収入 236百万円であります。
3	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
	給与手当 578百万円
	賞与引当金繰入額 43百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 9百万円
	退職給付費用 32百万円
	運賃荷造費 95百万円
	地代家賃 259百万円
	減価償却費 84百万円
	支払手数料 94百万円
	貸倒引当金繰入額 185百万円
	販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、 概ね次のとおりであります。
	販売費 35.1%
	一般管理費 64.9%
4	一般管理費及び当該製造費用に含まれる研究開発費は、 次のとおりであります。
	一般管理費 24百万円
5	固定資産除却損(営業外費用)の内容
	工具、器具及び備品 72百万円
6	前期損益修正損
	日本ゲームカード株式会社による当社の子会社化に伴って両社間の会計処理方法の統一を図った結果、前期まで発行後3年経過した日の属する会計年度に収益計上していたカード未精算勘定取崩高を、発行後4年経過した日の属する会計年度に収益計上するよう変更したことにより発生したものであります。
	なお、当該費用は連結財務諸表作成において、繰越利益剰余金に含めておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80,000			80,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,924百万円
現金及び現金同等物	2,924百万円

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(借主側)			
リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額			
	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	5,184	122	5,306
減価償却累計額相当額	3,383	88	3,471
期末残高相当額	1,801	33	1,834
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	664百万円		
1年超	1,200百万円		
合計	1,864百万円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	988百万円		
減価償却相当額	941百万円		
支払利息相当額	32百万円		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1. 採用している退職給付金制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。	
2. 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	240百万円
(内訳)	
未認識数理計算上の差異	12百万円
年金資産	145百万円
退職給付引当金	107百万円
3. 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	29百万円
利息費用	6百万円
期待運用収益	4百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1百万円
退職給付費用	32百万円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	2.00%
数理計算上の差異の処理年数	10年
(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
賞与引当金	17百万円
未払事業税	10百万円
貸倒引当金	86百万円
商品評価損	75百万円
退職給付引当金	43百万円
開発費	49百万円
その他	3百万円
繰延税金資産合計	287百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった 主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効 税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 及び法 人主要 株主等	日本ゲ ームカ ード株 式会社	東京都 渋谷区	5,500	遊技用プリ ペイドカ ードの発行並 びにカード システム関 連機器の開 発及び販売	所有 なし 被所有85.3	兼任 1名	カード システ ム関連 機器の 購入	商品の 仕入	1,205	買掛金	0

(注) 1 上記取引金額は消費税等を含んでおりません。また、期末残高は消費税等を含んで  
おります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 商品の仕入等の支払については、価格交渉の上、決定した価格に基づいて支払って  
おります。

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	
1 株当たり純資産額	18,027円14銭
1 株当たり当期純利益	11,122円17銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

( 注 ) 算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 ( 平成20年 3 月31日 )
貸借対照表の純資産の部の合計額 ( 百万円 )	1,442
普通株式に係る純資産額 ( 百万円 )	1,442
普通株式の発行済株式数 ( 株 )	80,000
普通株式の自己株式数 ( 株 )	
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 ( 株 )	80,000

2 . 1 株当たり当期純利益

項目	前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )
損益計算書上の当期純利益 ( 百万円 )	889
普通株式に係る当期純利益 ( 百万円 )	889
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	80,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
親会社との合併 当社は、平成20年2月14日開催の臨時株主総会を経て、親会社である日本ゲームカード株式会社と平成20年4月1日付で合併いたしました。 なお、詳細については以下のとおりであります。		
1. 合併当事会社の概要		
会社名	日本ゲームカード株式会社 (存続会社)	日本レジャーカードシステム株式会社(消滅会社)
主な事業内容	遊技用プリペイドカードの発行並びにカードシステム関連機器の開発及び販売	遊技用プリペイドカードの発行並びにカードシステム関連機器の開発及び販売
2. 合併の目的 当社が、事業を展開しておりますパチンコ周辺機器市場におきましては、数年来、顧客であるパチンコホールの減少・淘汰が続いていることに加え、競合他社との加盟店獲得競争が一段と厳しくなっており、今後も厳しい状況は続くものと予想されます。 このような環境のなか、日本ゲームカード株式会社は、平成19年6月11日に当社の発行する株式の過半数を取得し、当社の親会社となったことから、両社は日本ゲームカードグループとして、競争力優位性を保つための様々な施策を検討して参りました。 その結果、昨今の厳しい経営環境に対処し企業価値の最大化を実現するためには、各社が営業・技術開発等の事業活動を個々に展開するよりも、両社の経営資源をより集中させる「合併」が最も相応しい経営統合の在り方であること、また、昨年来よりパチンコ業界が極めて低迷するなか、早急に対処することが急務との認識で一致し、合併の運びとなりました。		
3. 合併の要旨		
(1) 効力発生日 平成20年4月1日		
(2) 合併方式 日本ゲームカード株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散いたしました。		
(3) 合併比率		
会社名	日本ゲームカード株式会社	日本レジャーカードシステム株式会社
合併比率	1	0.35
(注) 1 株式の割当比率 当社の株式1株に対して、日本ゲームカード株式会社の株式0.35株が割当て交付されました。ただし、日本ゲームカード株式会社が保有する当社株式68,200株については、合併による割当ては行なわれておりません。		
2 交付株式数 普通株式 4,130株		
3 存続会社の資本金に組入れる額 本合併により発行された新株式の資本金組入れ額は0円です。		
4. 引継ぎ資産・負債等の状況 合併期日において、日本ゲームカード株式会社は、当社の資産・負債及び権利関係の一切を引継いでおります。なお、引継がれた資産・負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。		
流動資産	7,945百万円	
固定資産	583百万円	
資産合計	8,529百万円	
流動負債	5,611百万円	
固定負債	1,476百万円	
負債合計	7,087百万円	
純資産合計	1,442百万円	

( 附属明細表 )  
( 有価証券明細表 )  
該当事項はありません。

( 有形固定資産等明細表 )

( 単位：百万円 )

資産の種類	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額	当期 償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物	79			79	27	8	51
機械及び装置	13			13	10		2
工具、器具及び備品	4,200	9	1,494	2,715	2,511	103	203
有形固定資産 計	4,292	9	1,494	2,807	2,549	112	258
無形固定資産							
ソフトウェア	756	2		759	647	127	112
その他無形固定資産	15			15	2		12
無形固定資産 計	772	2		774	649	127	124

(注) 1 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。  
工具、器具及び備品 加盟店貸与機器 1,483百万円  
2 上記金額は取得価格となっております。

( 社債明細表 )  
該当事項はありません。

( 借入金等明細表 )  
該当事項はありません。

( 引当金明細表 )

( 単位：百万円 )

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			( 目的使用 )	( その他 )	
貸倒引当金	107	233	4	102	233
役員退職慰労引当金	56	7	64		
賞与引当金		43			43

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率及び個別に回収可能性を勘案した洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	1,398
普通預金	10,216
定期預金	3,700
計	15,315
合計	15,321

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コスモ・イーシー株式会社	56
国際観光株式会社	10
株式会社光新星	8
株式会社北晃	7
ジー・エー・エム株式会社	7
その他	24
合計	114

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月満期	18
平成21年5月満期	21
平成21年6月満期	11
平成21年7月満期	9
平成21年8月満期	7
平成21年9月以降満期	45
合計	114

営業未収入金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社オザム	140
株式会社マルハン	72
株式会社ダイエー	69
株式会社ノースランド	66
有限会社ピー・パーク	52
その他	2,635
合計	3,037

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	当期末残高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,057	13,973,525	13,972,545	3,037	100.0	0.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コスモ・イーシー株式会社	577
三井住友ファイナンス&リース株式会社	528
株式会社SANKYO	371
株式会社光新星	356
株式会社エース電研	299
その他	1,154
合計	3,286

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	当期末残高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,721	28,347	27,782	3,286	89.4	38.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
I Cユニット	547
L u t e r n aユニット	287
P c a nユニット	100
その他ユニット	126
その他	1,367
計	2,429
製品	
I Cカード	68
磁気カード	29
L u t e r n aカード	9
L u t e r n aコイン	5
計	113
合計	2,542

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
磁気生カード	213
I C生カード	159
L u t e r n a生コイン	73
L u t e r n a生カード	10
V I C生カード	7
計	464
貯蔵品	
保守部品	64
トレーディングカード	44
販促品	6
計	115
合計	580

負債の部

買掛金

相手先	金額(百万円)
インターナショナル・カード・システム株式会社	899
マミヤ・オーピー株式会社	662
りそな決済サービス株式会社	660
NECトーキン株式会社	356
株式会社NTTデータ	293
その他	710
合計	3,584

カード未精算勘定

区分	金額(百万円)
平成18年3月期発行カード残高	724
平成19年3月期発行カード残高	1,117
平成20年3月期発行カード残高	1,489
平成21年3月期発行カード残高	2,816
合計	6,149

営業未払金

相手先	金額(百万円)
有限会社ニューブリッジ	38
宝山産業株式会社	16
株式会社ムラタ	11
司観光開発株式会社	8
三州観光開発株式会社	6
その他	73
合計	156



リース債務（固定）

相手先	金額(百万円)
1年超2年以内	861
2年超3年以内	877
3年超4年以内	891
4年超5年以内	733
5年超	296
合計	3,661

長期預り金

相手先	金額(百万円)
シルバー電研株式会社	35
松岡商事株式会社	26
株式会社ダイエー	26
株式会社豊栄観光	21
株式会社日進	20
その他	2,728
合計	2,856

## (3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
(カ - ド発行高)	(3,029,431)	(3,111,849)	(2,917,544)	(3,088,619)
売上高 (百万円)	7,897	7,452	8,209	7,405
税引前四半期純利益 金額又は 税引前四半期純損失 金額( ) (百万円)	2,135	331	1,069	412
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (百万円)	1,333	210	665	464
1株当たり四半期純利益 金額又は 1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	11,681	1,844	5,834	4,073

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	-
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。なお、電子公告は当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.gamecard.co.jp">http://www.gamecard.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第19期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月24日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第20期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月8日関東財務局長に提出

第20期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月13日関東財務局長に提出

第20期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成20年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

日本ゲームカード株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 入江 秀雄  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ゲームカード株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ゲームカード株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象についての注記に記載されているとおり、会社は平成20年1月28日開催の取締役会決議を経て、連結子会社である日本レジャーカードシステム株式会社と平成20年4月1日付で簡易合併の手続きにより合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

日本ゲームカード株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 入江 秀雄  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ゲームカード株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ゲームカード株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象についての注記に記載されているとおり、会社は平成20年1月28日開催の取締役会決議を経て、連結子会社である日本レジャーカードシステム株式会社と平成20年4月1日付で簡易合併の手続きにより合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

日本ゲームカード株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本レジャーカードシステム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本レジャーカードシステム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1．会計方針の変更に記載されているとおり、会社は前期まで発行後3年経過した日の属する事業年度に収益計上していたカード未精算勘定取崩高を、発行後4年経過した日の属する事業年度に収益計上するよう変更した。

2．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月14日開催の臨時株主総会を経て、親会社である日本ゲームカード株式会社と平成20年4月1日付で合併した。

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

日本ゲームカード株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ゲームカード株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ゲームカード株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されることとなるため、この会計基準及び適用指針により財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ゲームカード株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ゲームカード株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。